

27 経済産業省所管

令和6年度歳出概算要求書

1.	令和6年度歳出概算要求額総表	1
2.	令和6年度歳出概算要求額明細表	5
	(組織)010 経済産業本省	5
	(組織)035 経済産業局	62
	(組織)037 産業保安監督官署	78
	(組織)040 資源エネルギー庁	81
	(組織)060 中小企業庁	90

令和6年度歳出概算要求額目次

27 経済産業省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和6年度歳出概算要求額総表	1	17	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	27
	令和6年度歳出概算要求額明細表	5		(項) 500 経済構造改革推進費	27
	(組織) 010 経済産業本省	5	18	01-60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	27
	(項) 010 経済産業本省共通費	5	19	05-95 経済構造改革の推進に必要な経費	30
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	5		(項) 510 対外経済政策推進費	32
2	11-95 審議会等に必要な経費	16	20	01-50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	32
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	18	21	03-13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	36
4	20-95 国際会議に必要な経費	19	22	05-60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	36
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	20	23	10-95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	39
	(項) 020 経済産業本省施設費	22		(項) 520 産業技術・環境・産業標準政策推進費	43
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	22	24	01-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	43
	(項) 040 独立行政法人経済産業研究所運営費	22	25	06-60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	46
7	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	22		(項) 530 情報処理・サービス・製造産業振興費	48
	(項) 045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	22	26	01-13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	48
8	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	22	27	06-60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	50
	(項) 110 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	23	28	11-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	57
9	01-13 国立研究開発法人日本原子力開発機構出資に必要な経費	23	29	16-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	58
	(項) 120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	24	30	21-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	58
10	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	24		(項) 540 産業保安確保費	59
	(項) 125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	24	31	06-60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	59
11	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	24	32	11-95 産業保安の確保に必要な経費	59
	(項) 126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	25		(項) 550 地域経済政策推進費	59
12	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	25	33	01-60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	59
	(項) 127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	25	34	06-95 地域経済産業活性化に必要な経費	61
13	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	25		(組織) 035 経済産業局	62
	(項) 140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	26		(項) 010 経済産業局	62
14	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	26	③5	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	62
	(項) 145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	26		(項) 020 経済産業局施設費	75
15	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	26	36	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費	75
	(項) 180 工業用水道事業費	26		(組織) 037 産業保安監督官署	78
16	01-45 工業用水道事業に必要な経費	26		(項) 010 産業保安監督官署	78
	(項) 421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	27	③7	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	78

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(組織) 040 資源エネルギー庁	81			
	(項) 010 資源エネルギー庁共通費	81			
③8	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	81			
39	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	86			
40	11-95 国際会議に必要な経費	87			
	(項) 015 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	87			
41	01-63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費	87			
	(項) 020 鉱物資源安定供給確保費	87			
42	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	88			
	(項) 030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	88			
43	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必	88			
	(項) 040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	89			
44	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	89			
	(項) 050 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	89			
45	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	89			
	(組織) 060 中小企業庁	90			
	(項) 010 中小企業庁共通費	90			
④6	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	90			
47	04-60 審議会に必要な経費	93			
	(項) 030 中小企業政策推進費	94			
48	01-60 中小企業政策の推進に必要な経費	94			
	(項) 063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	101			
49	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	101			
	(項) 080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	102			
50	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	102			

令和 6 年度歳出概算要求額総表

27 経済産業省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	010 経済産業本省	42,654,151	191,945,765	234,599,916	47,214,450	196,010,496	243,224,946			8,625,030	5
	010 経済産業本省共通費	42,654,151	3,270,194	45,924,345	47,214,450	3,261,937	50,476,387			4,552,042	5
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	42,331,005	0	42,331,005	46,887,829	0	46,887,829			4,556,824	5
2	11-95 審議会等に必要経費	0	327,877	327,877	0	377,247	377,247			49,370	16
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	0	1,020,175	1,020,175	0	1,147,686	1,147,686			127,511	18
4	20-95 国際会議に必要な経費	0	1,922,142	1,922,142	0	1,737,004	1,737,004			185,138	19
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	323,146	0	323,146	326,621	0	326,621			3,475	20
	020 経済産業本省施設費	0	3,486,741	3,486,741	0	3,003,268	3,003,268			483,473	22
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	0	3,486,741	3,486,741	0	3,003,268	3,003,268			483,473	22
	040 独立行政法人経済産業研究所運営費	0	1,900,000	1,900,000	0	1,590,000	1,590,000			310,000	22
7	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,900,000	1,900,000	0	1,590,000	1,590,000			310,000	22
	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	0	26,570,000	26,570,000	0	16,824,029	16,824,029			9,745,971	22
8	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	0	26,570,000	26,570,000	0	16,824,029	16,824,029			9,745,971	22
	110 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	0	0	0	0	0	0			0	23
9	01-13 国立研究開発法人日本原子力開発機構出資に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	23
	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	0	61,800,000	61,800,000	0	65,350,000	65,350,000			3,550,000	24
10	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	61,800,000	61,800,000	0	65,350,000	65,350,000			3,550,000	24
	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000			4,000,000	24
11	01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	4,000,000	4,000,000			4,000,000	24
	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	0	14,447,800	14,447,800	0	16,124,619	16,124,619			1,676,819	25
12	01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	0	14,447,800	14,447,800	0	16,124,619	16,124,619			1,676,819	25
	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	0	10,107,889	10,107,889	0	15,401,952	15,401,952			5,294,063	25
13	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	0	10,107,889	10,107,889	0	15,401,952	15,401,952			5,294,063	25
	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	0	7,759,000	7,759,000	0	8,100,000	8,100,000			341,000	26
14	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	0	7,759,000	7,759,000	0	8,100,000	8,100,000			341,000	26

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	26
15	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	26
	180 工業用水道事業費	0	2,006,000	2,006,000	0	1,828,000	1,828,000			178,000	26
16	01-45 工業用水道事業に必要な経費	0	2,006,000	2,006,000	0	1,828,000	1,828,000			178,000	26
	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	0	16,620	16,620	0	16,942	16,942			322	27
17	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	0	16,620	16,620	0	16,942	16,942			322	27
	500 経済構造改革推進費	0	2,180,212	2,180,212	0	2,172,764	2,172,764			7,448	27
18	01-60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	0	1,491,825	1,491,825	0	1,439,091	1,439,091			52,734	27
19	05-95 経済構造改革の推進に必要な経費	0	688,387	688,387	0	733,673	733,673			45,286	30
	510 対外経済政策推進費	0	16,403,196	16,403,196	0	16,601,937	16,601,937			198,741	32
20	01-50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	0	5,159,891	5,159,891	0	4,659,924	4,659,924			499,967	32
21	03-13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	0	412,156	412,156	0	440,249	440,249			28,093	36
22	05-60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	0	7,429,178	7,429,178	0	6,968,515	6,968,515			460,663	36
23	10-95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	0	3,401,971	3,401,971	0	4,533,249	4,533,249			1,131,278	39
	520 産業技術・環境・産業標準政策推進費	0	4,294,922	4,294,922	0	4,718,334	4,718,334			423,412	43
24	01-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	0	4,102,372	4,102,372	0	4,525,784	4,525,784			423,412	43
25	06-60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	0	192,550	192,550	0	192,550	192,550			0	46
	530 情報処理・サービス・製造産業振興費	0	33,346,132	33,346,132	0	32,218,354	32,218,354			1,127,778	48
26	01-13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	0	21,301,426	21,301,426	0	17,572,598	17,572,598			3,728,828	48
27	06-60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	0	9,196,683	9,196,683	0	11,319,232	11,319,232			2,122,549	50
28	11-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	0	91,332	91,332	0	31,332	31,332			60,000	57
29	16-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	120,125	120,125	0	114,903	114,903			5,222	58
30	21-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	2,636,566	2,636,566	0	3,180,289	3,180,289			543,723	58
	540 産業保安確保費	0	2,786,855	2,786,855	0	3,150,755	3,150,755			363,900	59
31	06-60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	0	300,000	300,000	0	100,000	100,000			200,000	59
32	11-95 産業保安の確保に必要な経費	0	2,486,855	2,486,855	0	3,050,755	3,050,755			563,900	59
	550 地域経済政策推進費	0	1,570,204	1,570,204	0	1,647,605	1,647,605			77,401	59
33	01-60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	0	1,570,204	1,570,204	0	1,647,605	1,647,605			77,401	59

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
34	06-95 地域経済産業活性化に必要な経費 組 織 計	0	0	0	0	0	0	0	61
		42,654,151	191,945,765	234,599,916	47,214,450	196,010,496	243,224,946	8,625,030	
	035 経 済 産 業 局	14,463,837	59,810	14,523,647	14,887,492	187,833	15,075,325	551,678	62
	010 経 済 産 業 局	14,463,837	0	14,463,837	14,887,492	0	14,887,492	423,655	62
(35)	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,463,837	0	14,463,837	14,887,492	0	14,887,492	423,655	62
	020 経 済 産 業 局 施 設 費	0	59,810	59,810	0	187,833	187,833	128,023	75
36	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費 組 織 計	0	59,810	59,810	0	187,833	187,833	128,023	75
		14,463,837	59,810	14,523,647	14,887,492	187,833	15,075,325	551,678	
	037 産 業 保 安 監 督 官 署	2,720,408	0	2,720,408	2,794,258	0	2,794,258	73,850	78
	010 産 業 保 安 監 督 官 署	2,720,408	0	2,720,408	2,794,258	0	2,794,258	73,850	78
(37)	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費 組 織 計	2,720,408	0	2,720,408	2,794,258	0	2,794,258	73,850	78
		2,720,408	0	2,720,408	2,794,258	0	2,794,258	73,850	
	040 資 源 エ ネ ル ギ 一 庁	3,944,856	536,424,920	540,369,776	3,852,119	542,838,931	546,691,050	6,321,274	81
	010 資 源 エ ネ ル ギ 一 庁 共 通 費	3,944,856	384,322	4,329,178	3,852,119	76,887	3,929,006	400,172	81
(38)	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,944,856	0	3,944,856	3,852,119	0	3,852,119	92,737	81
39	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	0	41,958	41,958	0	41,958	41,958	0	86
40	11-95 国 際 会 議 に 必 要 な 経 費	0	342,364	342,364	0	34,929	34,929	307,435	87
	015 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	87
41	01-63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	87
	020 鉱 物 資 源 安 定 供 給 確 保 費	0	727,608	727,608	0	749,697	749,697	22,089	87
42	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	0	727,608	727,608	0	749,697	749,697	22,089	88
	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	386,831,000	386,831,000	0	383,348,847	383,348,847	3,482,153	88
43	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必	0	386,831,000	386,831,000	0	383,348,847	383,348,847	3,482,153	88

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用 対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	144,571,000	144,571,000	0	155,063,500	155,063,500	10,492,500	89
44	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利 用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開 発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	144,571,000	144,571,000	0	155,063,500	155,063,500	10,492,500	89
	050 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 運営費	0	3,910,990	3,910,990	0	3,600,000	3,600,000	310,990	89
45	01-95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 運営費交付金に必要な経費	0	3,910,990	3,910,990	0	3,600,000	3,600,000	310,990	89
	組 織 計	3,944,856	536,424,920	540,369,776	3,852,119	542,838,931	546,691,050	6,321,274	
	060 中 小 企 業 庁	2,387,780	86,292,041	88,679,821	2,080,288	76,488,367	78,568,655	10,111,166	90
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,387,780	10,268	2,398,048	2,080,288	10,268	2,090,556	307,492	90
(46)	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,387,780	0	2,387,780	2,080,288	0	2,080,288	307,492	90
47	04-60 審 議 会 に 必 要 な 経 費	0	10,268	10,268	0	10,268	10,268	0	93
	030 中 小 企 業 政 策 推 進 費	0	67,936,546	67,936,546	0	58,478,099	58,478,099	9,458,447	94
48	01-60 中小企業政策の推進に必要な経費	0	67,936,546	67,936,546	0	58,478,099	58,478,099	9,458,447	94
	063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	0	0	0	0	0	0	0	101
49	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必 要な経費	0	0	0	0	0	0	0	101
	080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	18,345,227	18,345,227	0	18,000,000	18,000,000	345,227	102
50	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交 付金に必要な経費	0	18,345,227	18,345,227	0	18,000,000	18,000,000	345,227	102
	組 織 計	2,387,780	86,292,041	88,679,821	2,080,288	76,488,367	78,568,655	10,111,166	
	所 管 計	66,171,032	814,722,536	880,893,568	70,828,607	815,525,627	886,354,234	5,460,666	

令和6年度歳出概算要求額明細表

27 経済産業省所管

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度額	6年度概算要求額	対前年度増減	備考
	010 経済産業本省	234,599,916	243,224,946	8,625,030	
	010 経済産業本省共通費	45,924,345	50,476,387	4,552,042	
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	42,331,005	46,887,829	4,556,824	(要求要旨) 「経済産業省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務を処理するため必要な庁費等
	001 既定定員に伴う経費				
	001 人件費	37,637,458	40,778,695	3,141,237	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	12,716,881	12,861,421	144,540	
	02-0100 職員俸給	10,305,760	10,430,645	124,885	
	02-0200 扶養手当	218,700	211,955	6,745	
	02-0300 地域手当	2,192,421	2,218,821	26,400	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	6,829,717	6,932,005	102,288	
	03-0100 管理職手当	394,368	402,696	8,328	
	03-0200 初任給調整手当	1,428	1,428	0	
	03-0300 通勤手当	377,301	374,462	2,839	
	03-0400 特殊勤務手当	1,115	1,511	396	
	03-0600 宿日直手当	3,583	3,551	32	
	03-0700 期末手当	2,754,461	2,808,912	54,451	
	03-0800 勤勉手当	2,434,379	2,482,690	48,311	
	03-1100 住居手当	267,200	264,630	2,570	
	03-1200 単身赴任手当	11,592	11,592	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	938	4,020	3,082	
	03-1700 広域異動手当	0	646	646	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当	583,352	575,867	7,485	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,990,380	3,053,531	63,151	
	95016-2111-05-1200 退職者給与	168,155	135,753	32,402	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	443,119	455,645	12,526	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	405,108		405,108	0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	139,438		139,748	310	
	95016-2111-05-1500 退職手当	3,509,053		6,528,922	3,019,869	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	7,323,707		7,227,509	96,198	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	3,109,664		3,036,817	72,847	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,236		2,236	0	
003	定員合理化に伴う経費	0		173,380	173,380	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 27人
001	人 件 費	0		173,122	173,122	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		78,305	78,305	
	02-0100 職員俸給	0		65,254	65,254	
	02-0200 扶養手当	0		0	0	
	02-0300 地域手当	0		13,051	13,051	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0		35,573	35,573	
	03-0300 通勤手当	0		2,377	2,377	
	03-0700 期末手当	0		15,661	15,661	
	03-0800 勤勉手当	0		13,051	13,051	
	03-1100 住居手当	0		2,151	2,151	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0		2,333	2,333	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0		23,316	23,316	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	0		0	0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	0		0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0		35,928	35,928	
006	人 当 経 費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		258	258	職員厚生経費 258(0)
006	増員要求に伴う経費	0		577,465	577,465	行政職俸給表(一) 5級 12箇月 27人 3級 24人 1級 26人
001	人 件 費	0		576,797	576,797	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0		296,750	296,750	
	02-0100 職員俸給	0		229,201	229,201	
	02-0200 扶養手当	0		18,090	18,090	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	49,459		49,459	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	110,123		110,123	
	03-0300 通勤手当		0	6,601		6,601	
	03-0700 期末手当		0	41,100		41,100	
	03-0800 勤勉手当		0	34,249		34,249	
	03-1100 住居手当		0	5,975		5,975	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	22,198		22,198	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	81,899		81,899	
95016-2111-05-1360	短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	88,025		88,025	
006	人 当 経 費						
95016-2123-09-1010	庁 費		0	668		668	職員厚生経費 668(0)
011	振替定員に伴う経費		0	180,232		180,232	行政職俸給表(一) 7級 12箇月 1人 5級 10人 4級 2人 3級 6人 1級 1人
001	人 件 費						
11	そ の 他		0	180,059		180,059	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	102,110		102,110	
	02-0100 職員俸給		0	79,773		79,773	
	02-0200 扶養手当		0	5,142		5,142	
	02-0300 地域手当		0	17,195		17,195	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	51,284		51,284	
	03-0100 管理職手当		0	1,062		1,062	
	03-0300 通勤手当		0	1,584		1,584	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	22,028		22,028	
	03-0800 勤勉手当		0	18,865		18,865	
	03-1100 住居手当		0	1,434		1,434	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	120		120	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算	年 要 求 額	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0		6,191		6,191	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		26,660		26,660	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与		0		0		0	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		0		0		0	
	95089-2111-05-2100 児童手当		0		0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0		5		5	
	006 人 当 経 費							
	95016-2123-09-1010 庁 費		0		173		173	職員厚生経費 173(0)
016	大臣官房事務処理共通経費	4,114,740		4,946,136			831,396	
	006 一 般 管 理 経 費	3,500,947		4,218,164			717,217	(環 A12)
								うち事務機器借入れ 令和 6年度国庫債務負担行為歳出化分 22,389 千円
								7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額
								31,375 31,375 31,375 8,987
								うち庁舎管理運営業務 令和 6年度国庫債務負担行為歳出化分 1,264,295千円
								7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額
								1,301,117 1,339,037 1,378,08 1,418,308
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	411,358		716,495			305,137	共通事務費 42,563(41,319)
								医 員 27,217(26,726)
								看 護 師 15,346(14,593)
								経済産業行政専門職員 445,512(141,619)
								民間等派遣職員 228,420(228,420)
	95089-2111-05-2100 児童手当	84,775		84,775			0	共通事務費 84,775(84,775)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	48,563		50,319			1,756	共通事務費等 50,319(48,563)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	52,517		51,247			1,270	共通事務費等 51,247(52,517)
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	55,228		59,316			4,088	共通事務費 59,316(55,228)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,396		2,016			620	政策評価経費等 2,016(1,396)
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,728,296		2,905,506			177,210	備品費 11,819(11,819)
								消耗品費 31,487(29,232)
								被服費 531(531)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費 2,469(2,151)
						通信運搬費 6,316(4,179)
						光熱水料 339,291(287,162)
						電気料 239,131(195,772)
						水道料 24,197(20,733)
						上水道 16,197(14,048)
						下水道 8,000(6,685)
						ガス料 75,963(70,657)
						借料及び損料 115,727(101,534)
						会議費 2,712(2,712)
						賃金 300,844(297,938)
						保険料 89,623(60,556)
						自動車損害賠償責任保険料 353(549)
						社会・労働保険料 89,270(60,007)
						子ども・子育て拠出金 3,358(2,261)
						自動車交換差金 27,500(28,400)
						雑役務費 1,919,505(1,841,657)
						自動車維持費 13,220(17,760)
						職員厚生経費 41,104(40,404)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	16,925	57,416		40,491	通信運搬費 2,519(2,487)
						雑役務費 54,897(14,438)
	95016-2123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	5,205	124,350		119,145	雑役務費 124,350(5,205)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	92,161	100,862		8,701	共通事務費 100,862(92,161)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	395	355		40	自動車関係経費 355(395)
	95016-2129-17-1010 交際費	3,247	4,347		1,100	共通事務費 4,347(3,247)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	881	61,160		60,279	共通事務費 61,160(881)
011	行政官海外留学生経費	445,128	561,394		116,266	
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	166,143	201,988		35,845	行政官海外留学生経費 201,988(166,143)
						新規派遣旅費
						6年度派遣旅費
						(米国21人 英国5人 フランス1人 シンガポール1人) 88,478(77,915)
						継続分旅費 113,510(88,228)
						5年度派遣旅費
						(米国16人 英国7人 フィンランド1人 シンガポール1人) 89,071(67,072)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4年度派遣旅費 (米国16人 英国2人 オランダ1人) 24,439(21,156)
	95016-2123-09-1010 庁 費	278,985		359,406		80,421	雑役務費 行政官海外留学生経費 359,406(278,985)
							新規派遣分 (米国21人 英国5人 フランス1人 シンガポール1人) 193,187(156,477)
							継続分 (米国16人 英国7人 フィンランド1人 シンガポール1人) 166,219(122,508)
	016 在外調査研究経費	123,294		122,832		462	
	95016-2122-08-7930 在外研究員旅費	59,179		57,371		1,808	在外調査研究旅費 57,371(59,179)
	95016-2123-09-1010 庁 費	64,115		65,461		1,346	雑役務費 在外調査研究経費 65,461(64,115)
	021 地方公共団体への交付金						
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	45,371		43,746		1,625	会計事務処理 国有資産所在市町村交付金 43,746(45,371)
	020 経済構造改革・産業構造改善の推進	98,649		98,591		58	(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,651		4,651		0	経済産業政策関係推進謝金 4,651(4,651)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,939		2,936		3	経済産業政策関係推進旅費 2,936(2,939)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,232		1,216		16	経済産業政策関係推進旅費 1,216(1,232)
	95016-2123-09-1010 庁 費	89,827		89,788		39	消耗品費 19,458(19,157) 印刷製本費 9,768(9,649) 通信運搬費 13,193(13,193) 借料及び損料 1,539(1,539) 会議費 991(991) 賃金 25,427(26,198) 保険料 2,425(2,425) 子ども・子育て拠出金 95(95) 雑役務費 16,892(16,580) 計 89,788(89,827)
	046 経済産業行政調査資料の整備						
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	7,777		7,777		0	備品費 4,050(4,050) 消耗品費 3,727(3,727) 計 7,777(7,777)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055	商務・サービス対策事務 処理共通経費	98,362		98,362		0	
001	商務・サービス関係経費	97,094		97,094		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,453		2,453		0	商務・サービス対策謝金 2,453(2,453)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,400		11,400		0	商務・サービス対策旅費 11,400(11,400)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,325		3,325		0	商務・サービス対策委員等旅費 3,325(3,325)
	95016-2123-09-1010 庁 費	79,916		79,916		0	備品費 114(114) 消耗品費 5,924(5,814) 印刷製本費 2,032(2,032) 通信運搬費 2,695(2,695) 借料及び損料 1,271(1,271) 会議費 396(396) 賃金 52,228(52,387) 保険料 4,665(4,616) 子ども・子育て拠出金 166(166) 雑役務費 10,425(10,425) 計 79,916(79,916)
006	博覧会関係経費	1,268		1,268		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	197		197		0	国際博覧会参加事業費 197(197)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	428		428		0	国際博覧会参加事業費 428(428)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	346		346		0	国際博覧会参加事業費 346(346)
	95016-2123-09-1010 庁 費	297		297		0	消耗品費 46(46) 雑役務費 251(251) 計 297(297)
065	産業保安対策事務処理共 通経費						
010	産業保安関係経費	122,850		122,834		16	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	22,425		22,408		17	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,612		4,612		0	環 A17
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,557		13,557		0	環 A17
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,346		11,347		1	環 A17
	95016-2123-09-1010 庁 費	70,910		70,910		0	環 A17 (義務的性格の根拠)健康保険法第161条等 備品費 261(261) 消耗品費 2,187(2,956) 印刷製本費 2,996(3,073) 通信運搬費 1,159(1,200)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							借料及び損料 1,603(1,603)
							会議費 99(295)
							賃金 41,166(39,264)
							保険料 5,975(5,924)
							子ども・子育て拠出金 220(220)
							雑役務費 15,244(16,114)
							計 70,910(70,910)
077	地域経済産業政策共通経費		12,183	12,183		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,961	1,961		0	地域経済産業政策関係謝金 1,961(1,961)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,798	1,798		0	地域経済産業政策関係旅費 1,798(1,798)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		953	953		0	地域経済産業政策関係旅費 953(953)
	95016-2123-09-1010 庁費		7,471	7,471		0	地域経済産業政策関係庁費
							備品費 348(348)
							消耗品費 1,802(1,802)
							印刷製本費 2,261(2,261)
							通信運搬費 411(411)
							借料及び損料 254(254)
							会議費 496(496)
							雑役務費 1,899(1,899)
							計 7,471(7,471)
079	通商政策・貿易経済協力共通経費		74,228	74,228		0	
	001 国際交渉・連携共通経費		46,860	46,860		0	(要求要旨) 国際交渉・連携事務処理、経済産業政策海外対策及び資源輸入安定化対策に関する事務に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		616	616		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,570	1,570		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		76	76		0	
	95016-2123-09-1010 庁費		44,598	44,598		0	消耗品費 4,833(4,833)
							印刷製本費 8,376(8,376)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信運搬費 662(662)
						借料及び損料 226(226)
						会議費 711(711)
						雑役務費 29,790(29,790)
						計 44,598(44,598)
006	貿易管理共通経費	13,876	13,876		0	(要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	339	339		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,769	2,769		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	217	217		0	
	95016-2123-09-1010 庁費	10,551	10,551		0	消耗品費 448(728)
						印刷製本費 292(294)
						借料及び損料 274(274)
						会議費 84(84)
						賃金 9,453(9,171)
						保険料 0(0)
						子ども・子育て拠出金 0(0)
						計 10,551(10,551)
011	海外市場開拓支援共通経費	13,492	13,492		0	(要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	145	145		0	
	95016-2123-09-1010 庁費	13,347	13,347		0	備品費 363(489)
						印刷製本費 778(778)
						通信運搬費 48(48)
						会議費 840(840)
						賃金 5,734(5,608)
						雑役務費 5,584(5,584)
						計 13,347(13,347)
085	貿易保険推進共通経費	16,320	16,320		0	(要求要旨) 貿易保険に対する産業界へのニーズ、国際情勢、内外の貿易保険市場の動向などを調査、株式会社日本貿易保険をはじめとする関係機関との調整等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,240	1,240		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	243	243		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		95	95		0	
	95016-2123-09-1010 庁費		14,742	14,742		0	消耗品費 1,744(2,007) 印刷製本費 165(165) 通信運搬費 438(440) 借料及び損料 255(255) 会議費 195(195) 賃金 8,623(8,374) 保険料 241(225) 子ども・子育て拠出金 9(9) 雑務費 3,072(3,072) 計 14,742(14,742)
126	産業技術事務処理共通経費		8,067	8,067		0	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する産業技術政策関係に係る事務処理共通経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,778	1,778		0	産業技術事務処理共通職員旅費 1,778(1,778)
	95016-2123-09-1010 庁費		6,289	6,289		0	産業技術事務処理共通庁費 6,289(6,289) 備品費 69(69) 消耗品費 368(609) 印刷製本費 137(137) 通信運搬費 148(148) 会議費 31(31) 賃金 3,509(3,511) 保険料 345(394) 子ども・子育て拠出金 12(12) 雑務費 1,670(1,378)
131	基準認証事務処理共通経費		12,892	12,892		0	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する基準認証政策関係にかかる事務処理共通経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		186	186		0	基準認証事務処理共通諸謝金 186(186)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,414	1,414		0	(環 A17) 基準認証事務処理共通職員旅費 1,414(1,414)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,040	1,040		0	基準認証事務処理共通委員等旅費 1,040(1,040)
	95016-2123-09-1010 庁費		10,252	10,252		0	基準認証事務処理共通庁費 10,252(10,252) 消耗品費 745(872) 印刷製本費 2,452(2,431) 通信運搬費 96(96) 借料及び損料 191(191) 会議費 386(386)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						賃金 3,193(3,185)
						保険料 325(324)
						子ども・子育て拠出金 12(12)
						雑役務費 2,852(2,755)
138	環境事務処理共通経費	24,805	24,805		0	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する環境政策関係にかかる事務処理共通経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	413	413		0	環 A17 環 A14 環 A11 環境事務処理共通諸謝金 413(413)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,438	5,438		0	環 A17 環 A14 環 A11 環境事務処理共通職員旅費 5,438(5,438)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	577	577		0	環 A17 環 A14 環 A11 環境事務処理共通委員等旅費 577(577)
	95016-2123-09-1010 庁 費	18,377	18,377		0	環 A11 環境事務処理共通庁費 18,377(18,377)
						消耗品費 34(396)
						印刷製本費 546(546)
						通信運搬費 987(986)
						借料及び損料 4,349(4,346)
						会議費 632(631)
						賃金 3,193(3,185)
						保険料 325(324)
						子ども・子育て拠出金 12(12)
						雑役務費 8,299(7,951)
141	製造産業対策指導等事務 処理共通経費	89,296	89,244		52	環 A16 環 A17 環 A15 (要求要旨) 製造産業政策企画立案、素材産業対策指導等の事務処理に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,361	2,361		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	17,644	17,644		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,998	3,946		52	
	95016-2123-09-1010 庁 費	65,293	65,293		0	消耗品費 8,772(11,065)
						印刷製本費 1,561(2,626)
						通信運搬費 1,775(1,663)
						借料及び損料 840(849)
						会議費 628(187)
						賃金 29,458(23,867)
						保険料 1,865(1,808)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						児童手当拠出金 68(66)
						雑役務費 20,326(23,162)
						計 65,293(65,293)
	188 商務情報施策関連共通経費		13,378	13,378	0	(要求要旨) 商務情報政策を執行するために必要な共通経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		41	41	0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,556	1,556	0	(環 A14)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		92	92	0	
	95016-2123-09-1010 庁費		11,689	11,689	0	消耗品費 8,572(8,572)
						賃金 3,117(3,117)
						計 11,689(11,689)
2	11-95 審議会等に必要な経費		327,877	377,247	49,370	
	006 産業構造審議会		44,752	44,752	0	(要求要旨) 産業構造審議会は経済産業省設置法に基づき、産業構造の改善に関する重要事項、その他民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展に関する重要事項を調査審議する機関であり、これら重要事項に関する長期的、基本的な政策方向の調査、審議及び当面の重要政策決定に関する審議を行う。
	95016-2111-05-0200 委員手当		37,711	37,711	0	産業構造審議会 37,711(37,711)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		7,041	7,041	0	産業構造審議会出席委員旅費 7,041(7,041)
	011 輸出入取引審議会				0	(要求要旨) 「経済産業省組織令」に定める輸出入取引審議会の運営に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当		171	171	0	輸出入取引審議会 171(171)
	015 研究開発に関する審議会		4,375	4,375	0	(要求要旨) 独立行政法人通則法に基づき、経済産業省所管の国立研究開発法人の中期目標、中期計画の作成・変更等に対する意見提出、各事業年度若しくは中期目標期間における業務実績の評価等の事務を研究開発に関する審議会が処理する上で必要。
	95016-2111-05-0200 委員手当		2,285	2,285	0	研究開発に関する審議会委員手当 2,285(2,285)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,825	1,825	0	研究開発に関する審議会委員等旅費 1,825(1,825)
	95016-2123-09-1010 庁費		265	265	0	研究開発に関する審議会庁費 265(265)
						会議費 16(16)
						雑役務費 249(249)
	016 計量行政審議会		4,534	4,534	0	(要求要旨) 本審議会では計量に関する事項について経済産業大臣の諮問に応じて答申するものであり、具体的には主として計量法関係政省令の制定又は改廃に関する審議及び計量行政審議会による計量士の資格認定を行うもので、この審議会の運営に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当		3,930	3,930	0	計量行政審議会委員手当 3,930(3,930)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		604	604	0	計量行政審議会委員等旅費 604(604)
	021 化学物質審議会		4,143	4,143	0	(要求要旨) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」第56条、及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」第18条の規定に基づきその権限に属させられた事項についての調査審議、その他化学物質に関する重要事項を調査審議するために必要な経費。
						(注)当該事項に係る(目)庁費については、製造産業対策指導等事務処理共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委員手当		2,383	2,383	0	(環 A15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,760	1,760		0	化学物質審議会 2,383(2,383) 環 A15
	026 消費経済審議会	1,817	1,817		0	化学物質審議会委員旅費 1,760(1,760)
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,412	1,412		0	消費経済審議会 1,412(1,412)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	405	405		0	消費経済審議会委員旅費 405(405)
	050 中央鉱山保安協議会	1,815	1,814		1	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,377	1,377		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	438	437		1	
	060 電力取引監視等委員会	266,270	315,641		49,371	
	95016-2111-05-0200 委員手当	23,204	23,204		0	電力・ガス取引監視等委員会 電力・ガス取引監視等委員会 23,204(23,204) 電力・ガス取引監視等委員会委員 12,696(12,696) 電気料金審査専門会合委員 2,585(2,585) 電力・ガス取引監視等分科会委員 7,923(7,923)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	154,394	197,275		42,881	電力・ガス取引監視等委員会 電力・ガス取引監視等委員会 197,275(154,394)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,429	1,429		0	電力・ガス取引監視等委員会 電力・ガス取引監視等委員会 1,429(1,429)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	19,744	19,744		0	電力・ガス取引監視等委員会 19,744(19,744) 取引監視課 6,323(6,323) ネットワーク事業監視課 2,480(2,480) 紛争処理現地調査旅費 221(221) 規制組織会合海外出張旅費 10,720(10,720)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	21,261	21,261		0	電力・ガス取引監視等委員会 21,261(21,261) 電力・ガス取引監視等委員会 5,434(5,434) 電気料金審査専門会合 55(55) 電力・ガス取引監視等分科会 0(0) 立入検査旅費 13,121(13,121) 規制組織会合海外出張旅費 2,651(2,651)
	95016-2123-09-1010 庁費	46,238	52,728		6,490	備品費 643(643) 消耗品費 932(932) 印刷製本費 550(550) 通信運搬費 1,176(1,176) 会議費 129(129) 賃金 21,015(21,024)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							アルバイト賃金 13,064(13,064) 通勤手当 876(885) 超過勤務手当 2,107(2,107) 期末手当(6・12月分) 2,710(2,710) 勤勉手当(6・12月分) 2,258(2,258) 非常勤職員保険料 21,966(17,242) 非常勤職員(検査員等) 19,843(15,203) 健康保険料 0(0) 厚生年金保険料保険 17,977(13,911) 雇用保険料 1,866(1,292) 非常勤職員(秘書、アルバイト) 2,123(2,039) 健康保険料 0(0) 厚生年金保険料 1,923(1,866) 雇用保険料 200(173) 子ども・子育て拠出金 783(620) 雑役務費 5,534(3,922) 速記料 1,743(1,743) 複合機保守料 2,179(2,179) 需給調整市場システム用機器の賃貸借・保守料 1,612(0) 計 52,728(46,238)
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要経費	1,020,175		1,147,686		127,511	
	006 経済構造改革・産業構造改善の推進	861,883		921,840		59,957	(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		831	831		0	経済産業政策関係推進謝金 831(831)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		8,228	8,224		4	経済産業政策関係推進旅費 8,224(8,228)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		86	86		0	経済産業政策関係推進旅費 86(86)
	95016-2123-09-1010 庁費		52,738	52,699		39	消耗品費 4,959(4,766) 印刷製本費 12,151(11,973) 通信運搬費 4,956(4,956) 借料及び損料 1,720(1,720) 会議費 821(821) 賃金 12,996(13,587) 保険料 1,305(1,305) 子ども・子育て拠出金 51(51) 雑役務費 13,740(13,559) 計 52,699(52,738)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委 託費	800,000		860,000		60,000	産業経済研究委託事業 委託先：民間団体等 創設年度：昭和48年度
010	経済産業統計政策調査等 委託事業費						(要求要旨) 調査統計グループの所掌する各種統計調査を円滑に実施するための経済産業統計における課題等の調査・検討のために必要な事業を行う。
	95016-2125-14-5450 産業経済研究委 託費	122,000		120,000		2,000	経済産業統計政策調査等委託事業費 120,000(122,000)
011	内外価格動向等調査						(要求要旨) 経済のボーダーレス化、規制緩和の進展等に伴い、モノとサービスの価格の決定は、より一層内外の市場にゆだねられるようになってきているが、我が国における一部のモノとサービスの価格は、諸外国に比較して高い水準にあり、内外価格差が存在している。こうした内外価格差を含め、我が国経済における価格決定の要因・実態を解明することは、我が国の経済実態・産業構造を的確にとらえるために極めて重要である。 このため、内外価格差を含め、我が国の物価動向の実態把握に努めるとともに、その価格決定要因・構造に関して、我が国のマクロ経済運営等に資する調査・分析を行う。
	95016-2123-09-1010 庁 費	26,460		26,460		0	雑役務費 26,460(26,460)
016	競争評価業務						(要求要旨) 自由化の進展に伴う市場競争を巡る紛争の増加、国際標準の獲得を巡る競争の激化、産業再編に伴う市場構造の変化等を背景に、市場における競争環境を整備する必要性が高まっている。こうした状況の中、各市場における競争環境の導入に係る様々な制度的な措置が講じられてきた。 しかしながら、これらの措置を通じた新規需要や雇用の創出、経済成長の効果は、実際に各市場において実効的な「競争」が行われることにより初めて確保されることとなるものの、現状において競争環境を規定する各種制度及び市場参加者の競争状態に関する評価手法については未だ十分に開発されていない状況にある。 そこで、経済産業省所管分野を中心とした各種制度及び市場参加者の競争状態に関する評価手法を開発し、評価を実施するとともに、更に絶えず評価指標の体系化や評価の数値化・計量化等合理的で的確な評価手法の開発等を進め、今後競争環境を規定する制度一般に関する企画・立案に活用することが必要である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,832		9,832		0	消耗品費 165(165) 雑役務費 9,667(9,667) 計 9,832(9,832)
020	経済産業政策調査実施経 費						
	95016-2123-09-1010 庁 費	0		69,554		69,554	消耗品費 19,800(0) 通信運搬費 6,600(0) 借料及び損料 2,200(0) 雑役務費 40,954(0) 計 69,554(0)
4	20-95 国際会議に必要な経費	1,922,142		1,737,004		185,138	
001	通商政策・貿易経済協力 共通経費	1,568,887		1,708,887		140,000	(要求要旨) 資源輸入安定化対策、通商協定締結等、中近東アフリカ等経済交流調査研究、通商経済地域協力推進調査研究、ロシア地域経済問題調査研究、日欧通商問題対策及び公正貿易推進対策の国際会議に関する事務に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,466,570		1,466,570		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	20,071		20,071		0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	82,246		222,246		140,000	消耗品費 3,320(1,556) 印刷製本費 3,910(3,910)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 37,979(9,223)
							借料及び損料 102,335(44,627)
							会議費 4,830(4,060)
							雑役務費 69,872(18,870)
							計 222,246(82,246)
	005 主要国首脳会議開催経費	335,138		0		335,138	
	002 通商政策局(特殊要因)	229,018		0		229,018	
	95016-2122-08-2099 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	16,846		0		16,846	
	95016-2123-09-1146 主要国首脳会議 開催業務庁費	212,172		0		212,172	雑役務費 0(212,172)
	005 商 務 情 報 政 策 局	106,120		0		106,120	
	95016-2122-08-2099 主要国首脳会議 開催業務職員旅 費	5,257		0		5,257	
	95016-2123-09-1146 主要国首脳会議 開催業務庁費	100,863		0		100,863	
	006 通商政策貿易経済協力共 通経費						(要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,797		3,797		0	
	011 通商政策・貿易経済協力 共通経費						(要求要旨) 貿易振興及び投資促進並びに諸外国との産業協力を推進するための経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	8,839		8,839		0	
	016 環境事務処理共通経費	5,481		15,481		10,000	(要求要旨) 地球環境問題に関連する国際会議の開催及び委員等の気候変動交渉関連会合への出張旅費等に関する事務処理共通経費である。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	5,481		5,481		0	環境事務処理共通委員等旅費 5,481(5,481)
	95016-2123-09-1138 地球環境行動会 議開催業務庁費	0		10,000		10,000	地球環境行動会議開催費 雑役務費 10,000(0)
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な 経費						
	001 経済産業研修所運営等経 費	323,146		326,621		3,475	(要求要旨) 経済産業省の所管行政に係る事務等を担当する職員に対し、その職務を行うために必要な研修を行うために必要な研修を行うこと等に必要経費。
	001 運 営 経 費	177,358		179,161		1,803	
	95016-2123-09-1010 庁 費	165,400		166,863		1,463	備品費 2,177(2,426)
							消耗品費 2,170(2,079)
							印刷製本費 49(49)
							通信運搬費 317(286)
							光熱水料 29,783(28,320)
							電気料 14,366(11,710)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							水道料 4,241(4,241)
							上水道 2,630(2,630)
							下水道 1,611(1,611)
							ガス料 11,176(12,369)
							借料及び損料 1,531(1,531)
							賃金 28,377(28,259)
							保険料 536(527)
							子ども・子育て手当拠出金 20(20)
							雑役務費 101,903(101,903)
	95016-2123-09-1156 産業廃棄物処理業務庁費	0	0			0	雑役務費 0(0)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	11,958	12,298			340	一般修繕 12,298(11,958)
006	研修実施費	140,100	141,772			1,672	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	39,911	39,810			101	部外講師謝金 39,810(39,911)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	41,145	43,333			2,188	実習指導旅費 0(0)
							研修参加旅費 29,239(28,236)
							現地研修旅費 14,094(12,909)
							計 43,333(41,145)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,282	2,282			0	部外講師旅費 2,282(2,282)
	95016-2123-09-1010 庁費	56,762	56,347			415	備品費 0(0)
							消耗品費 3,034(3,034)
							通信運搬費 193(193)
							借料及び損料 758(758)
							雑役務費 52,362(52,777)
							計 56,347(56,762)
011	鉱山保安研修経費	5,688	5,688			0	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸謝金	889	889			0	作業監督者等研修 482(482)
							鉱務監督官研修 407(407)
							計 889(889)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,011	3,011			0	作業監督者等研修 126(126)
							鉱務監督官研修 2,885(2,885)
							計 3,011(3,011)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,037	1,037			0	作業監督者等研修 329(329)
							鉱務監督官研修 708(708)
							計 1,037(1,037)
	95016-2123-09-1010 庁費	751	751			0	印刷製本費 173(173)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							借料及び損料 472(472)
							雑役務費 106(106)
							計 751(751)
6	020 経済産業本省施設費						(要求要旨) 経済産業本省における本館・別館多目的便所設置工事等に必要な経費。
	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費						うち経済産業本省施設整備 令和6年度国庫債務負担行為歳出化分 983,410千円
	001 施設整備経費	3,486,741		3,003,268		483,473	7年度所要額 1,548,141
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費		0	100		100	施設施工旅費 100(0)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	28,380		123,921		95,541	消耗品費 3,209(1,000)
							雑役務費 120,712(27,380)
							計 123,921(28,380)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	3,458,361		2,879,247		579,114	施設整備経費 2,879,247(3,458,361)
7	040 独立行政法人経済産業研究所運営費						
	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費						(要求要旨) 適切な経済産業政策の立案のためには、政策ニーズの把握及び望ましい政策手段構築において、経済学をはじめとする社会科学諸分野等の理論的な観点からの分析、研究が不可欠である。 現在、我が国は、急速に進展する少子高齢化と人口減少という経済社会にとって深刻な課題に直面しつつ、経済構造改革、行政改革を始めとする諸改革を断行し、経済活動の国際的な競争と協調に晒されながらも、活力ある経済社会の構築を実現していかなければならない状況にある。 こうした状況を的確に捉え、適切な政策を立案するためには、従来にも増して、経済産業政策全般に関する理論的、実証的な調査研究や文理融合型研究等の必要性が高まっているところ、経済産業研究所には、非国家公務員型の独立行政法人の特長を活かしつつ、経済産業省に対する理論的バックボーンと知的ネットワークの提供の充実、政策の効果検証等に関する伴走型支援、政府におけるウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会の検討に貢献するべく、新型コロナウイルス感染症の経済・社会への影響や政策対応に係る分析・研究が求められており、同研究所の運営に必要な経費に対して交付を行う。
	95062-2305-16-8201 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,900,000		1,590,000		310,000	
8	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費						(要求要旨) 独立行政法人日本貿易振興機構(以下、「JETRO」という。)が、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらとの貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与するという目的の下での業務の実施、及び、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)等に掲げられたJETROの貢献が求められる事業等の実施に必要な運営費を交付する。
	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	26,570,000		16,824,029		9,745,971	
	95062-2305-16-8327 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,530,511		5,877,720		347,209	政 G
	95062-2305-16-8328 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	21,039,489		10,946,309		10,093,180	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	110 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資 01-13 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費 13062-1959-24-9776 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金	0	0		0	(要求要旨) ALPS処理水の処分に関する基本方針に基づく第三者分析の実施のため、ALPS処理水分析に必要な設備や機器等をJAEAに整備します。 (科 R21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	120 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費 01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費 001 一般分 13062-2305-16-8202 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,800,000	65,350,000		3,550,000	(科 R21) (要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務に必要な運営費を交付することにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とする。
11	125 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費 01-13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費 13062-1305-16-4147 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金		4,000,000		4,000,000	(科 R21) (要求要旨) 国立研究開発法人産業技術総合研究所における、鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務を総合的に行うことにより、産業技術の向上及びその成果の普及を図り、もって経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に必要な施設・設備を整備を実施する。 繰越明許費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
12	126 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費 01-13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費 13062-2305-16-8330 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	14,447,800	16,124,619		1,676,819	(要求要旨) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う、産業技術及び新エネルギー技術に関する研究及び開発等の業務に必要な運営費を交付することにより、産業技術力及び新エネルギー基盤の強化を図り、もって内外の経済的社会的環境に応じたエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに経済及び産業の発展に資することを目的とする。 (科 R21)
13	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費 01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費 13062-2305-16-8329 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	10,107,889	15,401,952		5,294,063	(科 R21) 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金 開始年度：平成20年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 (要求要旨) 情報セキュリティ対策、情報システムの信頼性向上、高度IT人材育成、デジタルアーキテクチャ設計等の業務に必要な運営費を交付。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
14	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費 01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費 95062-2305-16-8203 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,759,000	8,100,000		341,000	(要求要旨) 独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う、工業製品等に関する技術上の評価等、工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等の業務に必要な運営費を交付することにより、工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の整備を図ることを目的とする。									
15	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費 01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費 95062-1305-16-4148 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	0		0	(要求要旨) 独立行政法人製品評価技術基盤機構において、生物資源の寄託・分譲・培養工程の自動化、大型蓄電池システムの試験評価施設の整備、老朽化に伴う空調設備等の更新等の施設整備を実施する。									
16	180 工業用水道事業費 01-45 工業用水道事業に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>工業用水道事業費補助</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費補助</td> <td>1,828,000 (2,006,000)</td> <td>1,828,000 (2,006,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,828,000 (2,006,000)</td> <td>1,828,000 (2,006,000)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	工業用水道事業費補助	計	事業費補助	1,828,000 (2,006,000)	1,828,000 (2,006,000)	計	1,828,000 (2,006,000)	1,828,000 (2,006,000)
区 分	工業用水道事業費補助	計													
事業費補助	1,828,000 (2,006,000)	1,828,000 (2,006,000)													
計	1,828,000 (2,006,000)	1,828,000 (2,006,000)													
	001 事業費補助 45052-1925-00-5030 工業用水道事業費補助	2,006,000	1,828,000		178,000	(環 A13) (要求要旨) 産業の血液である工業用水の安定的な供給を図り、また、地盤沈下防止による国土保全及び地域経済活性化を図るための産業基盤として、地方公共団体等が布設する工業用水道施設等の建設及び改築、強靱化対策の一部を補助することで、その整備及び耐災害性強化を促進する。 工業用水道事業費補助 1,788,000(200,000) (繰越明許費) (予算補助) (交付先) 地方公共団体 (補助率) 40%以内 小規模工業用水道事業費補助 40,000(40,000) (繰越明許費) (予算補助) (交付先) 地方公共団体 (補助率) 40%以内									

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						工業用水道強靱化事業費補助 0(1,706,000) 災害復旧事業費補助 0(60,000) 計 1,828,000(2,006,000)
17	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入 66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費 95062-2406-22-6200 特許特別会計へ繰入		16,620	16,942	322	特許特別会計へ繰入 16,942(16,620)
	500 経済構造改革推進費		2,180,212	2,172,764	7,448	
18	01-60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費 005 ユニコーン創出支援事業 60062-2125-14-5920 中小企業経済構造改革推進事業委託費		1,491,825	1,439,091	52,734	(要求要旨) 我が国が今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップが、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠。そのためには、これまでの経済社会の制度・慣行、組織体質の変革を含め、政府が一步前に出て、スタートアップが迅速かつ大きく育つ環境を整備する必要であり、今後、集中的にスタートアップに資源を投資し、世界に伍するスタートアップを生み出すことを目的とする。 委託先：民間団体等 創設年度：令和5年度 繰越明許費 <令和5年度国庫債務負担行為> 国庫債務負担行為限度額 1,000,000千円 総額及び計画年次 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 5年度～9年度 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額 総額 1,000,000千円 0 250,000 250,000 250,000 250,000
	010 大企業等人材による新規事業創造促進事業(創造性に係るリカレント教育・創造性を持つ主体等を活かす組織の変革) 60062-2125-14-5920 中小企業経済構造改革推進事業委託費		109,150	0	109,150	(要求要旨) 前年度限りの経費。
	015 多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業(フェムテック等の利活用による女性活躍の促進) 60062-2405-16-3991 中小企業経済構造改革推進事業費補助金		150,000		150,000	(要求要旨) 働く女性の月経、妊娠・出産、更年期等ライフイベントに起因する望まない離職等を防ぎ、個人のウェルビーイング実現により企業の人材多様性を高め、中長期的企業価値の向上を図るため、フェムテック企業と自治体・医療機関等が連携し提供するサポートサービス実証事業を支援する。 交付先：民間団体等 補助率：定額・2/3 創設年度：令和3年度
	020 多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業(出向起業補助金)					(要求要旨) 日本の大企業では他の先進国と比べて、立ち上げに長期間を要する事業や、既存事業とのシナジーの薄い新規事業へのリソース投下が進みにくい現状があり、その結果、大企業人材は主体的に新規事業を立ち上げることが難しい環境にある。他方、現在の職を辞職して起業をすることには、大きな経済的なハードルが伴うことを踏まえると、大企業等人材が辞職せずに外部資金調達等を経て起業し、自ら起業したスタートアップへの出向等を通じて新規事業開発を行うという選択肢が重要。こうした取組に対する支援を通じて案件を組成することで、大企業等人材の現場経験の蓄積やキャリアパスの多様化が進む。加えて、新規事業への外部からの出資が進むことで、スタートアップエコシステムの構築を促し、イノベーション・新規事業創出の促進にも資する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2405-16-3991 中小企業経済構造改革推進事業費補助金	345,000	300,000		45,000	交付先：民間団体等 補助率：定額・2/3・1/2 創設年度：令和元年度 繰越明許費
040	中小商工業等統計調査一般事務処理費					(要求要旨) 調査統計グループの所掌する中小商工業等統計調査を円滑に実施するための共通の諸経費 1. 統計調査一般業務 1,159(1,159) 2. 統計データ二次利用関連経費 3,076(3,076) 3. 共通経費 51,463(51,018) 計 55,698(55,253)
006	非 特 殊 要 因	55,253	55,698		445	
	60062-2122-08-2081 中小企業経済構造改革推進業務職員旅費	1,159	1,159		0	1. 統計調査一般業務 1,159(1,159)
	60062-2123-09-1335 中小企業経済構造改革推進業務庁費	54,094	54,539		445	2. 統計データ二次利用関連経費 雑役務費 3,076(3,076) 3. 共通経費 51,463(51,018) 備品費 1,515(1,515) 消耗品費 1,052(1,052) 通信運搬費 4,594(4,594) 賃金 39,913(39,537) 保険料 3,996(3,928) 子ども・子育て拠出金 151(150) 雑役務費 242(242) 計 54,539(54,094)
045	中小商業等統計調査					統計法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 (要求要旨) 商業動態統計、特定サービス産業動態統計の実施に必要な経費。 1. 商業動態統計 373,894(372,885) 2. 特定サービス産業動態統計 71,251(71,476) 計 445,145(444,361)
006	非 特 殊 要 因	444,361	445,145		784	
	60062-2129-06-0786 中小企業経済構造改革推進業務諸謝金	35	35		0	1. 商業動態統計 35(35)
	60062-2122-08-2081 中小企業経済構造改革推進業務職員旅費	474	474		0	1. 商業動態統計 369(369) 2. 特定サービス産業動態統計 105(105) 計 474(474)

要求番号	事項	前年度 予算額	6年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考										
	60062-2123-09-1335 中小企業経済構造改革推進業務庁費	443,852	444,636		784	<p>1. 商業動態統計</p> <p>事項：商業動態統計調査事業 (国庫債務負担行為：令和3年度～令和6年度) 令和6年度所要額：33,000千円</p> <p>(国庫債務負担行為：令和6年度～令和9年度) 令和6年度所要額：311,809千円</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> </tr> <tr> <td>368,806</td> <td>368,806</td> <td>56,999</td> </tr> </table> <p>雑役務費 373,490(372,481)</p> <p>2. 特定サービス産業動態統計</p> <p>事項：特定サービス産業動態統計調査事業 (国庫債務負担行為：令和5年度～令和8年度) 令和6年度所要額：71,146千円</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> </tr> <tr> <td>69,272</td> <td>8,336</td> </tr> </table> <p>雑役務費 71,146(71,371)</p> <p>計 444,636(443,852)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)中小企業経済構造改革推進業務庁費の一部については、中小商工業等統計調査一般事務処理費に計上している。</p>	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	368,806	368,806	56,999	7年度所要額	8年度所要額	69,272	8,336
7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額														
368,806	368,806	56,999														
7年度所要額	8年度所要額															
69,272	8,336															
050	中小商工業等企業統計調査	288,061	288,248		187	<p>統計法、経済産業省企業活動基本調査規則</p> <p>(要求要旨) 中小企業の実態を大企業と比較しつつ明らかにするための企業活動基本調査、海外現地法人四半期調査及び海外事業活動基本調査の実施等に要する経費。</p> <table border="1"> <tr> <td>1. 企業統計調査一般業務</td> <td>198,790(197,057)</td> </tr> <tr> <td>2. 海外現地法人四半期調査</td> <td>25,481(25,689)</td> </tr> <tr> <td>3. 海外事業活動基本調査</td> <td>63,977(65,315)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>288,248(288,061)</td> </tr> </table>	1. 企業統計調査一般業務	198,790(197,057)	2. 海外現地法人四半期調査	25,481(25,689)	3. 海外事業活動基本調査	63,977(65,315)	計	288,248(288,061)		
1. 企業統計調査一般業務	198,790(197,057)															
2. 海外現地法人四半期調査	25,481(25,689)															
3. 海外事業活動基本調査	63,977(65,315)															
計	288,248(288,061)															
	60062-2129-06-0786 中小企業経済構造改革推進業務諸謝金	17	17		0	<p>1. 企業統計調査一般業務 17(17)</p>										
	60062-2122-08-2081 中小企業経済構造改革推進業務職員旅費	116	116		0	<p>1. 企業統計調査一般業務 58(58)</p> <p>3. 海外事業活動基本調査 58(58)</p> <p>計 116(116)</p>										
	60062-2123-09-1335 中小企業経済構造改革推進業務庁費	287,928	288,115		187	<p>1. 企業統計調査一般業務</p> <p>事項：経済産業省企業活動基本調査事業 (国庫債務負担行為：令和5年度～令和6年度) 令和6年度所要額：183,777千円</p> <p>(国庫債務負担行為：令和6年度～令和7年度)</p>										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
19	05-95 経済構造改革の推進に必要な経費 001 特定事業等促進円滑化業務	688,387	733,673		45,286	<p>令和6年度所要額：13,838千円 (単位：千円) 7年度所要額 183,777</p> <p>雑役務費 198,715(196,982)</p> <p>2. 海外現地法人四半期調査 事項：海外現地法人四半期調査事業 (国庫債務負担行為：令和5年度～令和8年度) 令和6年度所要額：25,041千円 (単位：千円) 7年度所要額 8年度所要額 25,120 6,375</p> <p>雑役務費 25,481(25,689)</p> <p>3. 海外事業活動基本調査 事項：競争導入公共サービス海外事業活動基本調査事業 (国庫債務負担行為：令和4年度～令和6年度) 令和6年度所要額：63,840千円</p> <p>雑役務費 63,919(65,257)</p> <p>計 288,115(287,928)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)中小企業経済構造改革推進業務費の一部については、中小商工業等統計調査一般事務処理費に計上している。</p> <p>(要求要旨) 我が国経済の持続的成長に向け、競争力の強化に資する取組を行う事業者への資金供給の円滑化を図ることが必要。 具体的には、 最近の経済的社会的環境の変化によるエネルギー利用制約の程度の高まりを受け、太陽光パネルや電気自動車といった当該制約への対応に資する製品等は、国内外の需要の拡大が見込まれることから、我が国の経済成長と雇用創出の鍵。しかし、これらの開発・製造等を行う事業者は、設備投資等のため低コストで大規模・長期の資金を調達する必要がある一方、一般の金融機関にとって、そのような大規模・長期の資金を低利で貸し付けることは必ずしも容易でないのが実態。 我が国では、同一産業内に多くの企業が存在しており、国内消耗戦により低収益の結果を生んでいる。また、グローバル市場獲得のためには、「投資規模とスピード」が必要である一方で、我が国企業は投資規模で諸外国企業に大きく劣後。産業再編は、あくまで民主導で行われるべきものであるが、政府としては、制度、金融等の面での阻害要因の除去を行うことが必要。 5Gは、超高速大容量、超高信頼・低遅延、多数同時接続といった特徴を有し、サイバー空間とフィジカル空間の融合によるスマート工場や自動運転等といった産業用途での利用が見込まれることから、今後の経済社会活動を支える最重要基盤。しかし、当該システムの安定供給及び世界に先駆けた整備のためには、大規模な設備投資が必要であることに加え、投資回収に相応の期間を要するため、一般の金融機関では資金需要に十分に対応することは容易ではない。 我が国の事業者は、人口減少社会などの構造的変化に加えて、米中貿易摩擦に代表される保護主義的な動きの台頭、急激な気候変動や自然災害、非連続な技術革新などの外的的・突発的に生ずる環境変化に常に晒されている。特に令和2年1月以降の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け、我が国経済は戦後最大の落ち込みを記録し、危機に直面している。こうした変化に対応した事業再構築やデジタルトランスフォーメーション、カーボンニュートラルの実現に向けた取組は我が国産業の持続的な成長を図るために重要であり、政府としては、金融等の面での阻害要因の除去を行うことが必要。 そこで、このような状況に対応すべく、我が国の産業振興を図る観点から、上記のような取組を行う事業者に対する資金供給の円滑化のための支援策を講じる。具体的には、株式会社日本政策金融公庫(以下「公庫」という。)が、当該事業者へ融資を行う指定金融機関に対して財政融資資金を原資とする資金の貸付け(ツーステップローン)を実施。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	67,722	70,178		2,456	本制度の趣旨に則して低利融資を実現するためには、公庫が指定金融機関に対して財政融資資金の貸付金利と同じ金利で資金供給を行うことが必要。このため、公庫に当該業務の経費について補助を行うことが不可欠。 特定事業等促進円滑化業務 交付先：株式会社日本政策金融公庫 補助率：定額 創設年度：平成23年度 70,178(67,722)
005	商工鉱業統計調査一般事務処理費	131,998	126,982		5,016	(要求要旨) 調査統計グループの所掌する各種統計調査を円滑に実施するための共通の諸経費及び産業統計情報提供のために必要な経費 1. 統計調査一般業務 38,314(38,314) 2. 産業統計情報の提供 17,673(23,173) 3. 共通経費 70,995(70,511) 計 126,982(131,998)
	95062-2129-06-0110 諸謝金	226	226		0	1. 統計調査一般業務 226(226)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	575	575		0	1. 統計調査一般業務 575(575)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	233	233		0	1. 統計調査一般業務 233(233)
	95062-2123-09-1333 経済構造改革推進業務庁費	130,964	125,948		5,016	1. 統計調査一般業務 37,280(37,280) 印刷製本費 623(623) 借料及び損料 215(215) 雑役務費 36,442(36,442) 2. 産業統計情報の提供 17,673(23,173) 消耗品費 760(760) 印刷製本費 413(413) 雑役務費 16,500(22,000) 3. 共通経費 70,995(70,511) 備品費 1,602(1,602) 消耗品費 3,163(3,163) 通信運搬費 305(280) 賃金 59,499(58,956) 保険料 5,959(5,859) 子ども・子育て拠出金 225(224) 雑役務費 242(427) 計 125,948(130,964)
010	商工鉱業統計解析業務	19,158	19,071		87	(要求要旨) 鉱工業指数、第3次産業活動指数、産業連関表等の作成・分析等に必要な経費。 1. 統計解析一般業務 325(325) 2. 指数作成業務 12,531(12,618) 3. 産業連関表作成分析業務 6,215(6,215)

要求番号	事 項	前 年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 19,071(19,158)
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	130	130		0	1. 統計解析一般業務 87(87) 2. 指数作成業務 26(26) 3. 産業連関表作成分析業務 17(17)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	58	58		0	計 130(130) 2. 指数作成業務 58(58)
	95062-2123-09-1333 経済構造改革推進業務庁費	18,970	18,883		87	1. 統計解析一般業務 雑役務費 238(238) 2. 指数作成業務 雑役務費 12,447(12,534) 3. 産業連関表作成分析業務 雑役務費 6,198(6,198) 計 18,883(18,970)
	015 生 産 動 態 統 計	466,571	514,504		47,933	(注)当該経費に係る(目)経済構造改革推進業務庁費の一部については、商工鉱業統計調査一般事務処理費に計上している。 統計法、経済産業省生産動態統計調査規則等 (要求要旨) 生産動態統計調査の実施に必要な経費。 統計調査一般業務 514,504(466,571) 計 514,504(466,571)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	518	518		0	統計調査一般業務 518(518)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	115	115		0	統計調査一般業務 115(115)
	95062-2123-09-1333 経済構造改革推進業務庁費	465,938	513,871		47,933	統計調査一般業務 事項：経済産業省生産動態統計調査事業 (国庫債務負担行為：令和6年度～令和9年度) 令和6年度所要額：513,871千円 (単位：千円) 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 513,871 513,871 85,645 雑役務費 513,871(465,938)
	020 商工鉱業統計調査政策共通経費					(注)当該経費に係る(目)経済構造改革推進業務庁費の一部については、商工鉱業統計調査一般事務処理費に計上している。
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,938	2,938		0	
	510 対 外 経 済 政 策 推 進 費	16,403,196	16,601,937		198,741	
20	01-50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	5,159,891	4,659,924		499,967	

要求番号	事項	前年度 予算額	6年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
001	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	495,680	503,041		7,361	
001	国際連合工業開発機関拠出金					
50062-2725-16-9804	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	164,000	170,000		6,000	<p>(政 K)</p> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先:国際連合工業開発機関</p> <p>(要求要旨)</p> <p>国際連合工業開発機関(UNIDO)は、開発途上国における産業協力を推進し工業開発を促進することを目的として、1986年に第16番目の国連専門機関として独立した国際機関。主として、工業開発を通じた経済発展、雇用促進、環境保全に関する事業を実施している。</p> <p>一方、UNIDO東京投資・技術移転促進事務所(東京ITPO)は、世界に11カ所あるITPOの1つ。貿易投資・環境技術等の分野で、UNIDO本部事業と連携しつつ、我が国主体の工業開発を行っており、特にアフリカ向けには、UNIDOが有するアフリカのネットワークを活用し、TICADプロセス(アフリカ開発会議の行動計画における「貿易の促進・拡充」、「外国投資の奨励」)を通じた協力を実施している。本予算は、東京ITPOの必要経費を拠出するもの。</p>
006	日・ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金				0	
50062-2725-16-9804	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	107,358	107,358		0	<p>(政 K)</p> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先:ASEAN貿易投資観光促進センター</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東南アジア諸国連合(ASEAN)貿易投資観光促進センターは、日本との関係において、ASEAN諸国との貿易、投資及び観光の促進を図ることを目的に設立(昭和56年5月25日)された国際機関である。このセンターが行う事業活動に要する資金を拠出するもの。(義務的経費)</p> <p>(義務的性格の根拠)日・ASEANセンター設立協定第10条(1981年5月25日)</p>
021	日・アセアン経済産業協力拠出金				259	
50062-2725-16-9804	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	100,259	100,000		259	<p>(政 K)</p> <p>(全額ODA)</p> <p>拠出先:日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局</p> <p>(要求要旨)</p> <p>日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)は、1997年の日・アセアン首脳会議の合意に基づき、アセアンの産業競争力強化、日・アセアン産業協力の推進、新規加盟国の支援を目的として設置が合意されたものであり、閣僚級で構成される。具体的な活動については、日・アセアンの関係者により構成されるワーキング・グループを設け、産業別・分野別協力の検討、政策提言のとりまとめを行っている。日・アセアン経済産業協力委員会にかかるAMEICCの事業を行うための経費をAMEICC事務局に対し、拠出するもの。</p>
036	アジア太平洋経済協力関連拠出金					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	50062-2725-16-9804 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	124,063	125,683		1,620	<p>(政 K)</p> <p>(全額ODA)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>本拠出金を原資に活動が行われている「アジア太平洋経済協力(以下、APEC)」は、先進エコノミー()のみならず、途上エコノミーの貿易・投資に係る環境整備を通じて、地域の持続的な経済成長を図ることを目的としており、APEC事務局やAPEC関連機関が行う活動にかかる資金を拠出するもの(APECメンバーの半数以上が途上エコノミーで構成)。APECでは「国」とは呼ばず、地域も含まれているため、「エコノミー」と呼ぶ。</p> <p>具体的には、三つの拠出金で構成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・APEC拠出金(拠出先:APEC事務局) APEC事務局の官房・事業経費等に充当される「通常拠出金」(全参加エコノミーが予め定められた一定の比率にしたがって拠出)と貿易・投資の自由化・円滑化に資するキャパシティービルディング等の事業に充当される「TILF基金」(平成7年APEC首脳会議(大阪)において村山首相(当時)が「今後数年間で100億円を上限に拠出する」ことを表明した(国際約束))を拠出する。 ・APECビジネス諮問委員会(ABAC)拠出金(拠出先:ABAC国際事務局) APEC唯一の公式民間諮問機関として、平成7年のAPEC大阪会議において設立が決定し、翌8年より活動を開始。産業界を代表して、首脳や閣僚に対して助言・提言を行っている。我が国からABAC国際事務局(フィリピン・マニラ)に対し、事務局の運営費等の必要な経費を拠出する。 ・APECポリシーサポートユニット拠出金(拠出先:APEC事務局におけるPSU) APEC事務局内に設置されたポリシー・サポート・ユニット(PSU)が行う、貿易・投資の拡大に関する政策提言や政策評価等に係る資金、APEC成長戦略や首脳宣言に関する分野のプロジェクトに係る資金を拠出する。 <p>(義務的性格の根拠) 第10回アジア太平洋経済協力(APEC)閣僚会議で発表された共同声明(1998年11月14日-15日@マレーシア)</p>
005	経済協力の促進調査指導及び広報	8,755	8,755		0	<p>(非ODA)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>発展途上国の経済成長に必要な経済発展基盤整備のためには、より一層、経済協力を効果的・効率的に実施することが必要である。このために必要な調査を実施し検討を行う。また、技術協力を効果的に推進するため、経済産業技術協力実施機関等に対し指導等を行う。</p>
	50062-2129-06-0784 経済協力対外経済政策推進業務諸謝金	403	403		0	
	50062-2122-08-2082 経済協力対外経済政策推進業務職員旅費	1,012	1,012		0	
	50062-2122-08-6496 経済協力対外経済政策推進業務委員等旅費	78	78		0	
	50062-2123-09-1328 経済協力対外経済政策推進業務庁費	7,262	7,262		0	<p>消耗品費 195(236)</p> <p>印刷製本費 337(371)</p> <p>通信運搬費 36(36)</p> <p>賃金 6,568(6,374)</p> <p>雑役務費 126(245)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 7,262(7,262)
010	海外開発計画調査事業					
010	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査等事業委託費					
50062-2125-14-5923	政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費	400,000	400,000		0	政 G (全額ODA) (繰越明許費) (要求要旨) 相手国の経済発展に貢献するとともに、世界の膨大なインフラ需要を取り込んで我が国の力強い経済成長につなげるため、我が国の質の高いインフラの海外展開を促進する。日本企業が独自技術を基に競合国企業と差別化し得る提案をしていくために、グリーンやデジタル等の案件を支援し、多様化する案件支援ニーズに応えていくことが必要である。そこで、相手の特定地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査、個別のインフラ案件の事業実施可能性調査(F/S)の支援、さらにはF/Sの枠組みを柔軟化させ、試作品紹介やコーディネータ活用、相手への本邦企業技術等紹介等の受注に向けた付随的な取組を支援する。
015	技術協力及び国際協力委託事業					
010	技術協力活用型・新興国市場開拓事業委託費					
50062-2125-14-5923	政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費	2,620,643	2,281,326		339,317	政 G (後年度負担額) (国庫債務負担行為) 事項:看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業
020	技術協力事業費等補助	1,634,813	1,466,802		168,011	(繰越明許費) (要求要旨) 相手国の経済発展に貢献するとともに、世界の膨大なインフラ需要を取り込んで我が国の力強い経済成長につなげるため、我が国の質の高いインフラの海外展開を促進する。日本企業が独自技術を元に競合国企業と差別化し得る提案をしていくために、グリーンやデジタル等の案件を支援し、多様化する案件支援ニーズに応えていくことが必要である。そこで、相手の特定地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査、個別のインフラ案件の事業実施可能性調査(F/S)の支援、さらにはF/Sの枠組みを柔軟化させ、試作品紹介やコーディネータ活用、相手への本邦企業技術等紹介等の受注に向けた付随的な取組を支援する。
010	質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査等事業費補助金					
50062-2405-16-3993	政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金	350,000	350,000		0	政 G
015	技術協力活用型・新興国市場開拓事業費補助金					
50062-2405-16-3993	政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金	116,802	116,802		0	政 G

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 研修・専門家派遣・寄附講座開設事業						技術協力活用型・新興市場開拓事業 (要求要旨) 日本の優れた技術・知識を新興国に移転することにより、新興国の技術水準の向上や制度整備等を実現し、日本企業の新興市場の獲得と新興国経済の発展の同時達成を図るため、本予算を通じて、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定、新興国経済の担い手となる人材育成等の技術協力を実施する。
	50062-2405-16-3993 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金	1,168,011		1,000,000		168,011	(政 G)
21	03-13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要経費	412,156		440,249		28,093	
	010 国際分担金の支払						
	13062-2725-16-9935 国際標準化機構等分担金	395,522		430,811		35,289	国際標準化機構分担金 235,938(214,232) 国際度量衡中央事務局分担金 177,820(164,938) 計量制度国際機構分担金 17,053(16,352) 計 430,811(395,522)
	015 国際標準化機構拠出金						(要求要旨) 国際条約等に基づく国際標準化機構拠出金(平成22年度から計上)
	13062-2725-16-9837 国際標準化機構拠出金	8,570		9,438		868	
	020 国際分担金の支払(博覧会国際事務局)						
	13062-2725-16-9935 国際標準化機構等分担金	8,064				8,064	
22	05-60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	7,429,178		6,968,515		460,663	
	001 日韓産業技術協力共同事業体拠出金						
	60062-2725-16-9807 日韓産業技術協力共同事業体拠出金	105,300		105,300		0	日韓産業技術協力共同事業体拠出金 拠出先：一般財団法人日韓産業技術協力財団 創設年度：平成4年度 (要求要旨) 平成4年に日韓首脳会談の合意を受け、両国政府間でとりまとめられた「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実践計画」に基づき、日韓両国の財団からなる日韓産業技術協力共同事業体が行う商談会や技術交流等への支援を通じて、日韓両国の産業技術交流を促進する。また、日韓両国の経済交流を拡大し、経済成長が著しい第三国における両国の協力関係の構築や、医療・介護など日韓両国が抱える共通課題の解決に寄与する。
	005 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査費						
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業委託費	790,000		800,000		10,000	内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業 委託先：民間団体等 創設年度：平成25年度 (要求要旨) 本事業は、我が国の持続的な経済成長のため、他国との戦略的な通商関係の構築や他国における我が国企業の事業環境整備、対日直接投資拡大のための戦略的取組等を進めることで、我が国の内外一体の経済成長を実現することを目的としている。

要求番号	事項	前年度 予算額	6年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
010	地球環境問題等対策推進					(要求要旨) 地球温暖化問題等は環境やエネルギー分野にとどまらず、経済活動全般や一般家庭等の国民生活に至るまで課題の裾野が広がっている。それに対する政策手段もボランティアプラン等の自主的手法から、経済的手法、規制的手法など多岐にわたっており、またステークホルダーについても、事業者、国民、NPO、自治体、政府、中小企業など多岐にわたっている。 我が国としては、地球温暖化対策に積極的に取り組むために国内温室効果ガスの排出削減対策の強化を進める上で、各国の温室効果ガス排出統計整備状況や国内対策等に関する調査を実施するとともに、将来枠組みの検討や地球温暖化問題への対応のあり方に関する国際会議での議論・交渉等に必要基礎情報の収集・整理・分析等を行う必要がある。加えて、環境調和産業の推進や資源循環社会の構築、環境負荷物質対策の着実な履行を実施していく必要がある。 こうした状況を踏まえ、地球温暖化問題等に関する政策の企画立案及び実施に当たって、幅広い調査対象を念頭に、政策ニーズに合った調査研究等を実施する。
60062-2125-14-5922	中小企業対外経済政策推進事業委託費	149,992	149,992		0	(環 A11)
015	我が国におけるデジタル社会の形成に向けた基盤整備のための調査事業					我が国におけるデジタル社会の形成に向けた基盤整備のための調査事業 開始年度：令和5年度 委託先：民間団体等
60062-2125-14-5922	中小企業対外経済政策推進事業委託費	83,601	100,000		16,399	(要求要旨) 革新的技術の利活用を阻む可能性のある国内の規制の在り方や、諸外国の動向等についての確かな情報を把握し、新たな政策ニーズへの対応や、「Society 5.0」の実現に向けた施策を検討するための調査研究等を実施。
025	商取引等の適正化					
020	商取引・サービス環境の適正化に係る事業					(要求要旨) 商品等が適正な取引下で流通又は利用されるために、円滑な法執行と商取引制度・サービス産業の環境に関する調査・普及事業を行うのに必要な経費である。
60062-2125-14-5922	中小企業対外経済政策推進事業委託費	280,000	300,000		20,000	
030	中小企業海外市場調査等事業費補助					
001	北東アジア経済交流等事業費補助金					
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金	184,813	254,813		70,000	北東アジア経済交流等事業費補助金 交付先：公益財団法人日本台湾交流協会、民間団体等 補助率：定額、1/2 創設年度：昭和48年度
035	日・EU産業協力促進事業					(要求要旨) 成長を続ける中国経済は日本にとって重要な市場・生産拠点であり、日本が成長を図るためには、中国との貿易投資を推進することが必要。また、我が国と台湾との間で民間の貿易投資や技術交流が支障なく維持・遂行されるよう補助することが必要であり、以下2つの事業を実施する。 (1) 日中経済交流等事業 (2) 日本台湾交流協会事業
60062-2305-16-3992	中小企業対外経済政策推進事業費補助金	180,000	200,000		20,000	日・EU産業協力促進事業費補助金 交付先：一般財団法人貿易研修センター 補助率：定額 創設年度：平成15年度
						(要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	ロシア・中央アジア地域 等情報収集・提供等事業					我が国にとって、欧州は自由、民主主義、法の支配及び人権等の基本的価値や原則を共有する重要なパートナー。政治、安全保障に加え、経済分野においても日EU間の枠組みを活用した不断の関係強化が重要。日EU・EPAを契機に様々な枠組みを活用して連携を進展させてきており、更なる日欧産業協力の深化のため、貿易・投資促進、イノベーション・研究開発等の分野における協力の推進を通じ、我が国の産業競争力強化及びEUとの経済関係の緊密化を目的として、一般財団法人日欧産業協力センターの行う以下の事業に対し、補助を行うものである。
	60062-2305-16-3992 中小企業対外経済政策推進事業 費補助金	240,000	270,000		30,000	ロシア・中央アジア地域等情報収集・提供等事業 交付先：民間団体等 補助率：定額 創設年度：平成17年度
045	中堅・中小企業輸出ビジ ネスモデル実証事業					(要求要旨) ロシアによるウクライナ侵略ならびに主要各国による対露経済制裁は、ロシアを巡る国際情勢及びロシアのビジネス環境に劇的な変化をもたらした。これらの変化により影響を受ける日本企業への支援を行うことが重要であり、撤退も含めた難しい判断を迫られる日本企業の経営判断に資する情報を提供するため、ロシア政府やロシア経済等に関する情報を収集・分析して、分かりやすい形で情報提供やアドバイスを 行う。 また、我が国と中央アジア地域等との互恵的かつバランスのとれた経済関係を構築し、より一層深化させるため、中央アジア地域等における産業育成や投資環境の整備に寄与するとともに、企業間交流の促進を図ることが重要。それらを目的として、中央アジア地域等の政府関係機関との間で設立されている「投資環境整備ネットワーク」を活用した投資環境整備、二国間ビジネス促進に関わる情報収集・発信、ビジネスフォーラム等の開催及び両国間のビジネスマッチング事業等、一連の事業に対して補助を行う。
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業 委託費	38,397	0		38,397	(要求要旨) 中堅・中小企業が海外で販路を拡大するにあたっては、販売先・提携先の確保、通関手続や決済対応等の様々な課題に対応する必要がある。さらに、世界規模でのEC市場の拡大・デジタル技術を用いたプロモーションの活用等、輸出ビジネスを取り巻く状況変化への対応が求められている。この中で、中堅・中小企業の商品をまとめるなどの民間事業者による新たな輸出支援ビジネスが出現している。こうした変化に対応し、輸出支援ビジネスを拡大するため、多様な輸出ビジネスモデルの検討、輸出戦略の形成・横展開のための調査、民間事業者による、中堅・中小事業者がひびく新たな輸出ビジネスモデル構築に向けた支援を実施する。
	60062-2305-16-3992 中小企業対外経済政策推進事業 費補助金	200,000	280,000		80,000	
050	現地進出支援強化事業					(要求要旨) 中小企業の海外展開の段階に応じた支援を提供し、海外進出から進出後の発展に至るまでを一貫して支援する。
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業 委託費	74,551	0		74,551	
	60062-2305-16-3992 中小企業対外経済政策推進事業 費補助金	3,426,124	3,000,000		426,124	
065	安全保障貿易管理対策					(要求要旨) 近年、技術革新を主導する民生技術と防衛技術の境界が曖昧となる中、懸念組織等への流出を防ぐ観点から技術管理の徹底が急務となっている。 また、企業買収、人的交流、技術者流出、サイバー攻撃など、技術流出経路も多様化・複雑化している。 こうした中、外為法や技術等情報管理認証制度、不競法といった各種制度等による技術管理の実効性を高めるには、安全保障に係る国際動向や、国内外の技術動向等を一元的に把握するとともに、これらの情報を踏まえた包括的な技術管理施策等を講じることが不可欠である。 このため、本事業では、国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の管理体制構築・制度普及のための支援、法執行等に必要調査等を実施する。
005	重要技術管理体制強化事業					

要求番号	事項	前年度 予算額	6年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業委託費	1,676,400	0		1,676,400	
	010 重要技術総合管理事業					
	60062-2125-14-5922 中小企業対外経済政策推進事業委託費	0	1,500,000		1,500,000	
	080 国際分担金の支払(博覧会国際事務局)					(要求要旨) 国際博覧会に関する条約締約国として、及び証券監督者国際機構の会員として活動を行うために必要な経費である。
	60062-2725-16-9591 博覧会国際事務局分担金		8,410		8,410	博覧会国際事務局(BIE)分担金 根拠法令: 国際博覧会条約(第32条)
23	10-95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	3,401,971	4,533,249		1,131,278	
	001 国際分担金の支払(地域的な包括的経済連携事務局)					
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	6,556	6,556		0	地域的な包括的経済連携事務局分担金 拠出先: 地域的な包括的経済連携(RCEP)事務局 創設年度: 令和4年度 (要求要旨) 2020年11月に署名された地域的な包括的経済連携(RCEP)協定に基づき設立されるRCEP事務局に拠出することを通じて、協定の円滑な履行を確保し、RCEP域内における自由で公正な経済秩序を構築していくとともに、我が国と世界の成長センターである当該地域とのつながりを強化することによって我が国の経済成長に寄与することを目指す。 (義務的性格の根拠) 地域的な包括的経済連携協定 第十八・三条(i)
	005 国際分担金の支払(国際度量衡中央事務局等)					(要求要旨) 国際条約等に基づく各種国際分担金等 (義務的性格の根拠) 国際度量衡中央事務局分担金(明治19年度から計上): メートル条約第9条 国際標準化機構分担金(昭和28年度から計上): ISO会則 財政第17条 国際電気標準会議分担金(昭和29年度から計上): IEC会則 財政第19条 計量制度国際機構分担金(昭和35年度から計上): 国際法定計量機関を設立する条約第26条
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	133,802	144,559		10,757	
	010 国際分担金の支払(経済協力開発機構鉄鋼委員会)					(要求要旨) 国際条約に基づく経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金を要求する。
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	14,070	14,733		663	経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金 (義務的性格の根拠) 経済協力開発機構条約第20条の2 14,733(14,070)
	015 国際分担金の支払(モンテリオール議定書多国間基金事務局等)					(要求要旨) 国際条約に基づく各種国際分担金を要求する。
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会議等分担金	105,323	183,664		78,341	経済協力開発機構化学品・バイオ技術委員会化学品プロジェクト分担金 (義務的性格の根拠) 経済協力開発機構条約第20条の2 9,929(9,071)
						ロッテルダム条約事務局経費分担金 (義務的性格の根拠) ロッテルダム条約第18条第4項 9,019(8,430)
						ストックホルム条約事務局経費分担金 (義務的性格の根拠) スtockホルム条約第19条第4項 13,802(13,284)
						水銀に関する水俣病条約事務局経費分担金 15,914(15,381)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(義務的性格の根拠) 水俣条約第23条第4項 オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書多数国間基金 135,000(59,157) 分担金 (義務的性格の根拠) オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書第10条の6 計 183,664(105,323)
025	国際分担金の支払(証券 監督者国際機構)					
	95062-2725-16-9936 国際電気標準会 議等分担金	6,647	7,341		694	証券監督者国際機構(I O S C O) 分担金 根拠法令: 証券監督者国際機構規約(第26条等)
030	経済協力開発機構拠出金 (通政)					
	95062-2725-16-9937 東アジア・アセ アン経済研究セ ンター等拠出金	110,000	125,000		15,000	経済協力開発機構科学技術イノベーション局等拠出金 拠出先: 経済協力開発機構科学技術イノベーション局等 創設年: 平成8年度 (要求要旨) 経済協力開発機構(OECD)を通じて各国の産業イノベーション政策や通商政策を始めとする経済産 業政策に係る必要な調査・情報収集を行い、我が国の政策立案への重要なインプットやルール形成等に活 用する。また、OECDによる政策提言を通じて、各国の事業環境整備を促進することにより、我が国産 業の発展及び海外展開を一層推進する。これらの作業に従事させるため、当省職員をOECD科学技術イ ノベーション局等に派遣し、引き続き、事務局として、各国の動向、問題点の調査、報告書の作成を行わ せる等の必要がある。
035	東アジア経済統合研究協 力拠出金					
	95062-2725-16-9937 東アジア・アセ アン経済研究セ ンター等拠出金	1,000,000	1,000,000		0	東アジア経済統合研究協力拠出金 拠出先: 東アジア・アセアン経済研究センター 創設年度: 平成19年度 (要求要旨) 東アジア16カ国(ASEAN・日・中・韓・印・豪・NZ)における経済統合の深化、開発格差の是正、持続 可能な経済成長に向けた政策研究及び政策提言を実施している東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)に対して資金拠出を行い、我が国を含めた同地域の発展に主導的かつ戦略的に貢献する。
050	国連気候変動枠組条約事 務局拠出金					
	95062-2725-16-9937 東アジア・アセ アン経済研究セ ンター等拠出金	37,870	30,000		7,870	(環 A11)
055	経済協力開発機構拠出金 (製造)					
	95062-2725-16-9937 東アジア・アセ アン経済研究セ ンター等拠出金	22,519	23,484		965	経済協力開発機構化学品・バイオ技術委員会化学品プロジェクト拠出 金 23,484(22,519)
060	経済協力開発機構拠出金 (商情)					
						規制改革推進のための国際連携事業 開始年度: 令和2年度 (要求要旨) 世界最大のシンクタンクとも称されるOECDを事務局として、日本発の概念である「DFFT」の具体化 を履行する国際枠組みの立ち上げを行う。加えて、DFFT具体化に向けて、主に企業が直面しているデータ の越境移転に対する障壁を調査し、ビジネス等の実態に即した政策提言を検討する。併せて調査結果を広

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2725-16-9937 東アジア・アセ アン経済研究セ ンター等拠出金	70,000	100,000		30,000	く発信するための国際セミナーの開催等を行う。 また、AIの技術やガバナンスの発展にむけた専門的検討を行う国際枠組みのGPAI（OECDが事務局）への 拠出を行う。
065	対外経済政策共通経費	593,391	596,166		2,775	(要求要旨) 国際交渉・連携事務処理、中近東アフリカ等経済交流調査研究、通商経済地域協力推進調査研究、ロシ ア地域経済問題調査研究、日米通商円滑化対策、日欧通商問題対策及び公正貿易推進対策に関する事務に 必要な経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	357,000	357,000		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	878	878		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,044	1,044		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	154,773	157,548		2,775	消耗品費 2,480(2,480) 印刷製本費 9,636(9,636) 通信運搬費 2,750(2,390) 借料及び損料 23,270(22,458) 会議費 9,785(9,785) 賃金 62,412(62,412) 保険料 938(938) 児童手当拠出金 28(28) 雑役務費 46,249(44,646) 計 157,548(154,773)
	95062-2123-09-4250 航空機借料	79,696	79,696		0	
070	海外市場調査研究					
011	通商経済地域協力推進調 査研究	6,708	6,708		0	(要求要旨) アジア太平洋経済協力(APEC)は、世界の成長センターたるアジア太平洋地域の持続的な経済発展 及び開かれた地域協力のモデルの提示を目的とした経済フォーラムであり、現在、アジア太平洋の21か 国・地域(豪州、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、 メキシコ、ニュージーランド、バブアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャ イニーズ・タイペイ、タイ、米国、ベトナム)が参加している。 本件協力は、欧米における保護主義的動向を牽制し、自由貿易体制を強化するとともに、世界の成長セ ンターであるアジア太平洋地域の持続的かつ均衡のとれた発展を確保することにより、世界経済の健全な 発展を促すことを目的としており、本協力の設立以来終始イニシアティブをとってきた我が国としては、 今後とも本協力を積極的に推進していく必要がある。
	95062-2129-06-0111 政府開発援助諸 謝金	120	120		0	(政 G)
	95062-2123-09-1011 政府開発援助庁 費	6,588	6,588		0	(政 G) 消耗品費 58(58) 印刷製本費 569(569) 通信運搬費 926(926) 借料及び損料 2,746(2,746) 会議費 50(50)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 2,239(2,239)
					計 6,588(6,588)
090	貿易保険推進共通経費				(政 C)
	95062-2405-16-8353 政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	1,000,000	1,000,000	0	(全額ODA) 交付先：株式会社日本貿易保険 (要求要旨) 重債務貧困国等に対する債務削減により生じる貿易保険に対する影響額の一部を、株式会社日本貿易保険(NEXI)に交付。
095	対内投資促進共通経費	38,555	38,555	0	(要求要旨) 我が国企業の海外展開、アジア等との経済一体化、国内産業の高付加価値化、イノベーション拠点化の促進に資する我が国の貿易投資及び対日投資の拡大を図るための経費。
	95062-2129-06-0110 諸謝金	5,482	5,482	0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	1,211	1,211	0	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	36	36	0	
	95062-2123-09-1010 庁費	31,826	31,826	0	備品費 413(413)
					消耗品費 0(0)
					印刷製本費 1,498(1,724)
					通信運搬費 273(273)
					借料及び損料 1,053(1,053)
					会議費 95(95)
					賃金 8,368(8,142)
					雑役務費 20,126(20,126)
					計 31,826(31,826)
100	貿易管理共通経費	256,530	256,483	47	(要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	135,791	135,744	47	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	24,445	24,445		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,860	12,860		0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,828	1,828		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	81,606	81,606		0	備品費 1,763(1,763) 消耗品費 1,302(1,302) 印刷製本費 3,741(3,741) 通信運搬費 4,217(4,217) 借料及び損料 3,448(3,448) 会議費 1,827(1,827) 賃金 10,112(9,869) 保険料 6,598(6,137) 子ども・子育て拠出金 246(234) 雑役務費 48,352(49,068) 計 81,606(81,606)
103	貿易プラットフォーム活用による貿易手続きデジタル化推進事業					(繰越明許費) 貿易プラットフォーム活用による貿易手続きデジタル化推進事業 (要求要旨) 貿易手続きは紙書類・手作業中心のアナログ手段で行われ、膨大な書類が発生している等、非効率な状況が続いている。本事業は、貿易手続きの効率化に貢献する貿易プラットフォーム(PF)の利用拡大を促進し、紙書類・手作業中心の貿易手続きをデジタル化しデータ蓄積することで、レジリエントで高効率なサプライチェーンを構築し、日本の輸出力強化、立地競争力向上に資することを目的とする。
	95062-2405-16-4006 対外経済政策推進事業費補助金		1,000,000		1,000,000	
24	520 産業技術・環境・産業標準政策推進費	4,294,922	4,718,334		423,412	
	01-13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費	4,102,372	4,525,784		423,412	
	001 産業技術事務処理共通経費	86,182	86,182		0	(要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する産業技術政策関係に係る事務処理共通経費である。
	13062-2129-06-0785 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金	2,165	2,165		0	産業技術事務処理共通諸謝金 2,165(2,165)
	13062-2122-08-2083 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等職員旅費	14,142	14,142		0	産業技術事務処理共通職員旅費 14,142(14,142)
	13062-2122-08-6497 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費	3,160	3,160		0	産業技術事務処理共通委員等旅費 3,160(3,160)
	13062-2123-09-1329 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費	66,715	66,715		0	産業技術事務処理共通庁費 66,715(66,715) 消耗品費 3,987(4,733) 印刷製本費 6,008(5,628) 通信運搬費 2,102(1,738)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 1,559(1,559) 会議費 491(491) 賃金 6,085(6,087) 保険料 586(582) 子ども・子育て拠出金 22(22) 雑役務費 45,875(45,875)
010	技術開発調査等の推進					(要求要旨) 経済活動のグローバル化が進展し国際競争が激化する中、我が国が持続的な経済成長を通じて豊かな国民生活を実現していくには、世界の動向を見据えた上で、成長分野において創造的・革新的な研究開発を促進しイノベーションを生み出すとともに、その成果を効果的に活用するための環境の整備が極めて重要であり、こうした課題に対応するため、研究開発を強化するための投資の拡充、産学連携の推進や技術人材育成等の環境整備等の産業技術政策を強力かつ戦略的に推進していくことが必要である。 本事業は、かかる実態を踏まえた効果的かつ合理的な産業技術政策の企画立案等を行うことを目的に、産業技術に関する国内外の動向や産業技術政策に資する情報・データの収集・分析等の調査を行う。
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	292,452	500,000		207,548	(科 R34) 産業技術調査事業 500,000(292,452)
015	産業技術研究開発の推進					(要求要旨) 我が国が抱える様々な社会課題解決と経済成長を両立し、持続可能な社会を築いていく上で必要となる社会変革や技術革新を促す環境整備のため、革新的な技術アイデアの発掘・育成を行う。
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	384,000	384,000		0	
020	産学連携の推進					(要求要旨) オープンイノベーションの推進のため、大学と産業界が役割分担を超えて、一体的・融合的に研究開発・人材育成を行う産学連携の新たなステージへと転換を図ることを目的として、産学融合の先導的モデルの創出と地域オープンイノベーション拠点の選抜・支援を行う。
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	200,000	200,000		0	繰越明許費
025	産業標準・知的基盤整備事務処理共通経費	150,164	144,271		5,893	(科 R34) (要求要旨) 経済産業省産業技術環境局が実施する産業標準・知的基盤の整備に係る事務処理共通経費である。
	13062-2111-05-0340 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員手当	13,752	13,752		0	日本産業標準調査会委員手当 13,752(13,752)
	13062-2111-05-0770 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等非常勤職員手当	5,426	5,426		0	産業標準専門調査員等 5,426(5,426)
	13062-2129-06-0785 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金	707	707		0	産業標準・知的基盤整備事務処理共通諸謝金 707(707)
	13062-2122-08-2083 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等職員旅費	18,279	18,279		0	産業標準・知的基盤整備事務処理共通職員旅費 1,436(1,436) 産業標準審査検査等旅費 16,843(16,843)
						計 18,279(18,279)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13062-2122-08-6497 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費	10,512	10,512		0	産業標準・知的基盤整備事務処理共通委員等旅費 10,512(10,512)
	13062-2123-09-1329 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費	101,488	95,595		5,893	産業標準・知的基盤整備事務処理共通庁費 95,595(101,488) 備品費 0(0) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 10,501(10,501) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 3,771(3,725) 会議費 2,964(2,964) 賃金 12,579(12,527) 保険料 1,690(1,742) 子ども・子育て拠出金 62(62) 雑役務費 64,028(69,967) <令和5年度国庫債務負担行為> 国庫債務負担行為限度額 150,090千円 総額及び計画年次 5年度 6年度 7年度 5年度～7年度 所要額 所要額 所要額 総額 132,411千円 44,137 44,137 44,137
035	産業標準化の推進	2,220,000	2,470,000		250,000	(科 R34) (要求要旨) 不確実性の高い社会情勢、人口の高齢化やデジタル化等による産業構造の変化が起きる中、領域横断的な経済・社会課題に対応するための異業種間連携等が必要となる分野における世界的な競争も激しくなっている。こうした構造変化、競争環境に対応し、製品・システム・技術・サービス等の社会実装を実現するためには、標準の活用を含むルール形成・整備や市場創造が一層重要になっており、「知的財産推進計画2023(令和5年6月知的財産戦略本部決定)」、「統合イノベーション戦略2023(令和5年6月閣議決定)」等では、官民の標準化体制の強化、社会システム・先端分野や異業種での連携が伴う国際標準化の強化・加速化及びその戦略的な活用、標準化人材の育成・確保の強化等に継続して取り組むこととしている。 これら政府戦略の方針や2023年6月に公表した「基本政策部会とりまとめ」で掲げる日本型標準加速化モデルの実現に向けて、日本企業の重要または先進的な技術や製品・サービス等の社会実装、公正な市場環境整備、公共インフラとしての国内外の標準(計量標準を含む)の整備による消費者等の安全・安心確保等社会基盤整備に関する分野について、我が国が主導して国際標準開発を行うとともに、これらの標準化活動を実現・加速化させる体制を構築する。
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	2,000,000	2,270,000		270,000	繰越明許費
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	220,000	200,000		20,000	
040	ものづくり産業技術実態等調査					(要求要旨) ものづくり基盤技術振興基本法(平成11年3月制定・同年6月施行)第8条の規定に基づき、政府が作成する年次報告書(ものづくり白書)の作成に向け、国内外のものづくり基盤技術の動向や課題等を収集するための調査等を行う経費。
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	100,000	120,000		20,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	データセンター地方拠点 整備事業						データセンター地方拠点整備事業 開始年度：令和5年度 交付先：民間団体等 補助率：1/2 (要求要旨) 情報通信のレジリエンス強化やデータ通信量の地方分散、新たなデジタルサービスの全国提供のため、データセンターの拠点整備費の支援を通じて国内立地・最適配置を後押しする。具体的には、特に東京圏と比して電力・通信などの整備コスト差を埋めるため、データセンターを設置する事業者に対し、電力・通信インフラ(共同溝)整備や、土地整備(造成費)を支援する。 (国庫債務負担行為) 6年度所要額 25,540,000千円 7年度所要額 15,000,000千円 8年度所要額 5,000,000千円
	13062-2305-16-3995 産業技術・環境 ・産業標準政策 推進研究開発等 事業費補助金	50,000		0		50,000	
055	高圧ガス等保安対策						(科 R32) (要求要旨) 産業保安・製品安全分野における事故・災害を未然に防止し公共の安全を確保するために必要な経費 (事業計画) (1)高圧ガス技術基準策定等事業 高圧ガス保安法の技術基準について、最新の知見を踏まえ、合理的な基準を作成する際に必要となる調査・検討等を行う。 (2)火薬類の技術基準見直しに係る調査研究事業 火薬類取締法に規程される製造や貯蔵に係る技術基準の見直しに関する調査・検討等を行う。 (3)鉱山保安に係る調査研究事業 鉱山保安の事例研究を通じて、鉱山保安の一層の高度化に資する事業を行う。また、金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく第5次基本方針を踏まえた鉱害防止事業の取組に資する調査研究を行う。 (4)電気施設等の保安規制の合理化検討に係る調査事業 電気事業法に規定される技術基準について、最新の知見を踏まえ、合理的な基準を作成する際に必要となる調査・検討等を行います。 (5)製品安全に係る事業 製品安全を目的とした調査研究、普及・啓発事業(製品安全対策企業表彰・製品安全総点検月間等)及び製品安全関連法の執行(試買テスト)・規制の見直しを行う。
	13062-2125-14-5930 産業技術・環境 ・産業標準政策 推進研究開発等 委託費	600,000		600,000		0	
080	福島国際研究教育機構関 連事業						
	13073-2305-16-7307 新産業創出等研 究開発推進事業 費補助金	19,574		21,331		1,757	
25	06-60 中小企業の産業技術・環 境・産業標準政策の推進 に必要な経費	192,550		192,550		0	
	010 省資源・再資源化政策推 進						(要求要旨) わが国では、狭い国土の中で急速に経済が発展し、国民生活水準が向上してきたが、現在、廃棄物の最終処分場のひっ迫、希少資源の将来的な枯渇の可能性等の環境制約・資源制約に直面しており、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムを転換し、廃棄物を資源として捉え直し、その発生抑制や再利用・リサイクルの促進を図ることにより環境負荷のコストを社会的に削減し、更にそのプロセスを通じてより積極的に静脈産業部門において付加価値を創造していく「循環型経済社会」の構築を推進することが喫緊の課題となっている。 このため、平成12年6月には、「再生資源の利用の促進に関する法律」を「資源の有効な利用の促進に関する法律」(資源有効利用促進法)と改め、中小企業等を含む事業者による製品の回収・リサイクルの実施など従来のリサイクル対策を強化するとともに、製品の省資源化・長寿命化等による廃棄物の発生抑制(リデュース)対策や回収した製品からの部品等の再使用(リユース)対策を講じてきている。今後は、引き続き同法の円滑な施行を図るとともに、循環経済システムの構築に向け、製品のライフサイクル全

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<p>体において、天然資源の消費抑制(資源生産性向上)と環境負荷低減を効率的に実現していくことが必要である。</p> <p>特に、一般廃棄物の大宗を占め、かつ、再生資源としての利用が技術的に可能な容器包装について、市町村による分別収集及び中小企業等を含む事業者による再商品化等を促進するシステムを構築し、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図ることを目的として、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)が、平成18年6月に改正された。改正法では、国、地方公共団体、中小企業等を含む事業者、消費者等すべての関係者の協働の下、容器包装廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を効果的に推進するため、容器包装廃棄物の排出抑制の促進措置や、再商品化の一層の合理化を図るための措置・再商品化義務の不履行者に対する罰則の強化等が盛り込まれ、平成20年度に施行された。今後もこれらの法施行等を着実に実施していくこと等に必要となる経費である。</p> <p>加えて、我が国が海外を含む持続的な経済発展が可能となる循環経済を構築していくためには、これら資源有効利用促進法や容器包装リサイクル法を円滑かつ着実に施行するための事業を実施するとともに、事業者(特に財政基盤が弱い中小企業等)・自治体・消費者などの関係者が省資源・再資源化を適正かつ着実に推進していくための基盤整備を実施することが必要である。</p>																														
60062-2123-09-1336	中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進業務庁費	31,661	31,661		0	<p>環 A14</p> <p>省資源・再資源化政策推進</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>31,661(</td> <td>31,661)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>6,385(</td> <td>6,370)</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>651(</td> <td>647)</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て拠出金</td> <td>24(</td> <td>24)</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>24,601(</td> <td>24,620)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>本省</p> <p>年々強化されつつある各種産業公害規制に対応して産業界の公害防止対策活動が円滑に行われるため、公害防止技術の普及、公害規制動向に関する調査、公害防止対策に関する各種普及・啓発等を行い、産業公害防止対策の推進を図る。</p> <p>工場が集中して立地することが予想される地区において、産業公害の未然防止を図り、工業立地を円滑に進めるため、工場立地法に基づく産業公害総合事前調査を実施する。</p> <p>工場立地法に基づく届出審査、勧告等の制度を適正、円滑に運用するため、届出審査マニュアルの作成及び届出事項等の確認のための調査を行う。</p> <p>地方局</p> <p>産業公害を未然に防止するため、大気、海域、土壌等に係る産業公害総合事前調査を行う。その他、各経済産業局において工場立地法に基づく環境保全上の届出事項について、審査及び指導を行う。</p>		31,661(31,661)	消耗品費	0(0)	印刷製本費	0(0)	通信運搬費	0(0)	借料及び損料	0(0)	会議費	0(0)	賃金	6,385(6,370)	保険料	651(647)	子ども・子育て拠出金	24(24)	雑役務費	24,601(24,620)
	31,661(31,661)																																		
消耗品費	0(0)																																		
印刷製本費	0(0)																																		
通信運搬費	0(0)																																		
借料及び損料	0(0)																																		
会議費	0(0)																																		
賃金	6,385(6,370)																																		
保険料	651(647)																																		
子ども・子育て拠出金	24(24)																																		
雑役務費	24,601(24,620)																																		
015	産業公害防止対策推進調査・指導費																																			
60062-2123-09-1336	中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進業務庁費	152,448	152,448		0	<p>環 A17</p> <p>産業公害事前調査等</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>152,448(</td> <td>152,448)</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>554(</td> <td>554)</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>209(</td> <td>209)</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>858(</td> <td>858)</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td>15(</td> <td>15)</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td>498(</td> <td>498)</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>27,475(</td> <td>27,187)</td> </tr> </table>		152,448(152,448)	消耗品費	554(554)	印刷製本費	209(209)	通信運搬費	858(858)	借料及び損料	15(15)	会議費	498(498)	賃金	27,475(27,187)									
	152,448(152,448)																																		
消耗品費	554(554)																																		
印刷製本費	209(209)																																		
通信運搬費	858(858)																																		
借料及び損料	15(15)																																		
会議費	498(498)																																		
賃金	27,475(27,187)																																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							保険料 2,859(2,841) 子ども・子育て拠出金 102(102) 雑役務費 119,878(120,184) (要求要旨) 特定家庭用機器等再商品化関係事業の執行に必要な経費。
	020 特定家庭用機器等再商品 化関係事業		8,441	8,441		0	(環 A14) 消耗品費 1,395(1,395) 印刷製本費 989(989) 通信運搬費 461(461) 借料及び損料 3,663(3,663) 賃金 1,497(1,497) 雑役務費 436(436) 計 8,441(8,441)
	530 情報処理・サービス・製 造産業振興費	33,346,132		32,218,354		1,127,778	
26	01-13 情報処理の促進及びサー ビス・製造産業の振興に 係る研究開発等に必要な 経費	21,301,426		17,572,598		3,728,828	
	001 ものづくり産業技術研究 開発	16,573,421		15,803,598		769,823	(要求要旨) 大学、研究開発法人その他の研究機関等の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備 、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等を行う。 また、我が国の中小・ベンチャー企業等の民生分野の優れた技術を活用した低価格・高性能な宇宙用部 品・コンポーネントが、国内外の小型衛星市場に参入し、国内の宇宙機器産業の持続的な発展を促すため 、民生分野の優れた技術を活用した低価格・高性能な宇宙用部品・コンポーネントを超小型衛星に搭載し 、軌道上での実証事業等を行う。
	001 宇宙産業等事業費	1,068,144		1,000,000		68,144	
	13062-2125-14-5941 情報処理・サー ビス・製造産業 振興研究開発等 事業委託費	438,123		400,000		38,123	(科 R33) (宙 M00) 繰越明許費
	13062-2305-16-3998 情報処理・サー ビス・製造産業 振興研究開発等 事業費補助金	630,021		600,000		30,021	(科 R33) 繰越明許費
	006 医療研究開発推進事業費						
	13062-2305-16-3998 情報処理・サー ビス・製造産業 振興研究開発等 事業費補助金	15,354,424		14,721,598		632,826	(科 R26) 繰越明許費
	011 革新的研究開発推進事業 費						
	13073-2305-16-1664 革新的研究開発 推進基金補助金	150,853		82,000		68,853	
	005 サイバーセキュリティ経 済基盤構築事業						サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 開始年度：平成26年度 委託先：民間団体等

要求番号	事項	前年度額	6年度概算要求額	対前年度増減	備考
006	生成AIに係る情報処理 基盤産業振興事業	1,355,000	1,200,000	155,000	<p>(要求要旨) 日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口(窓口CSIRT)の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を行う。</p> <p>生成AIに係る情報処理基盤産業振興事業</p> <p>開始年度：令和6年度 委託先：民間団体等</p>
010	産業サイバーセキュリティ 強化事業		0	0	<p>(要求要旨) グローバルに先進的な基盤モデルを活用していくこと等を通じ、生成AIを活用したサービス等の創出を促進し、幅広い国民生活・経済活動において生産性向上・競争力強化がなされる状態を目指す。</p> <p>産業サイバーセキュリティ強化事業</p> <p>開始年度：令和5年度 委託先：民間団体等</p>
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	251,267	200,000	51,267	
	13062-2305-16-3998 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金		0	0	
020	流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業				<p>(要求要旨) 模擬プラントを用いた演習を通じて、官民の共同によりサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成する。また、サイバーインシデントの観点から、インフラ等における事故の原因究明を行う機能の整備に係る検討を含め、実際の制御システム等の安全性検証等により、産業分野におけるサイバーセキュリティ対策のノウハウを創出する。</p> <p>流通・物流業においては、少子高齢化による深刻な人手不足やそれに伴う人件費の高騰が進む一方、消費者ニーズが多様化している。ECが拡大している状況などもある中、IT技術やデータを活用し、店舗運営の効率化による生産性の向上を実現するとともに、新たな付加価値を創出することが、社会的な役割の大きい流通・物流業の持続可能な成長にとって重要である。 そこで、本事業では、IT技術や生活者のデータ等を活用した、流通・物流の効率化・付加価値創出に向けた基盤の構築・整備等を進める。</p>
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	725,000	369,000	356,000	
025	国際博覧会事業開催・参加準備	2,396,738		2,396,738	
	13062-2122-08-2086 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務職員旅費	2,462		2,462	国際博覧会参加旅費 (2,462)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13062-2122-08-6500 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務委員等旅費		794		794	国際博覧会参加事業費 (794)
	13062-2123-09-1338 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務庁費		20,615		20,615	消耗品費 (48) 借料及び損料 (867) 会議費 (330) 賃金 (7,110) 保険料 (8,290) 子ども・子育て拠出金 (25) 雑役務費 (3,945) 計 (20,615)
	13062-2125-14-5941 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費		2,372,867		2,372,867	次期国際博覧会政府出展事業委託 (2,372,867)
27	06-60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費		9,196,683	11,319,232	2,122,549	
	005 化学物質安全確保対策		469,587	478,604	9,017	環 A15
	60062-2111-05-0350 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興非常勤職員手当		84,792	84,763	29	
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費		4,841	4,841	0	義務的経費(保険料) 4,275(4,253) 義務的経費(子どものための金銭の給付拠出金) 160(160) 消耗品費 406(428) 計 4,841(4,841)
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		379,954	389,000	9,046	I.化学物質管理規制執行事業 169,400(181,834) II.新たな化学物質管理課題対応事業 150,775(128,650) III.化学物質管理国際調和事業 68,825(69,470) 計 389,000(379,954)
	010 ものづくり産業振興の事務に必要な経費		142,115	142,115	0	環 A15 環 A14 (要求要旨) 化学物質安全確保対策、アルコール流通管理対策、製造産業基盤技術整備対策等の事務処理に必要な経費。
	001 ものづくり産業等業務		106,618	106,618	0	
	60062-2129-06-0787 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金		4,000	4,000	0	
	60062-2122-08-2084 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費		30,288	30,288	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2122-08-6498 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費		12,009		12,009	0	
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費		60,321		60,321	0	備品費 52(52) 消耗品費 4,075(4,129) 印刷製本費 6,204(6,204) 通信運搬費 617(617) 借料及び損料 3,471(3,471) 会議費 1,576(1,517) 賃金 27,798(27,813) 保険料 2,171(2,161) 児童手当拠出金 78(78) 雑役務費 14,279(14,279) 計 60,321(60,321)
	005 アルコール流通管理等対策調査						
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費		35,497		35,497	0	消耗品費 28(28) 会議費 21(21) 雑役務費 33,830(33,830) 賃金 1,613(1,613) 通信運搬費 5(5) 計 35,497(35,497)
	015 製造産業基盤整備等対策						(要求要旨) ものづくり日本大賞関連実施事業等を実施するための経費。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		870,000		533,000	337,000	環 A11 Ⅰ．ものづくり日本大賞関連実施事業 18,000(0) Ⅲ．製造業における外国人材受入れ支援事業 145,000(270,000) 繰越明許費は上記事業のうち、59,706千円のみ該当 Ⅵ．C A S E 対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業 370,000(600,000) 計 533,000(870,000)
	020 皮革産業振興対策		403,475		404,357	882	環 A13 (要求要旨) 国内外の皮革関連産業の生産・販売等の実態調査等を行うとともに、国内の皮革関連産業事業者の中小・小規模性にかんがみ、国際競争に耐え得る産業基盤を整備しつつ組織化を進める等きめ細かな対策を推進することが重要であることから、皮革産業振興対策事業を補助するための経費。
	001 皮革産業振興対策事業		380,263		381,129	866	
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		79,983		79,983	0	皮革産業振興対策調査等 79,983(79,983) 国内皮革産業実態調査 18,613(18,598) 海外皮革産業実態調査 14,158(14,127)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	300,280	301,146		866	皮革製品等海外周知・評価 35,931(35,950) 新素材・新用途等開発 11,281(11,308) 皮革産業国際化等推進事業 48,482(48,409) (補助率 2/3) 内外情報調査収集等事業 17,372(17,299) 国際産業調査交流派遣事業 31,110(31,110) 皮革産業高付加価値化事業 216,800(216,041) (補助率 2/3) 皮革産業連携推進事業 78,052(78,184) 皮革製品デザイン促進事業 78,029(77,192) 皮革産業人材育成事業 10,294(10,286) 皮革製品認知度適正化事業 50,425(50,379) 製革業環境保全事業 35,864(35,830) (補助率 定額(10/10)相当、2/3) 環境対応革開発実用化事業 19,376(19,342) 非クロム実用化試験実証事業 16,488(16,488) 計 301,146(300,280)
006	地方皮革産業振興対策事業					
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	23,212	23,228		16	地方皮革産業需要開拓事業 12,314(12,311) (補助率 1/2) 皮革産業技術者研修等事業 5,127(5,114) (補助率 1/2) 零細皮革産業技術指導事業 5,787(5,787) (補助率 1/2) 計 23,228(23,212)
025	伝統的工芸品産業対策費					
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	1,082,088	1,082,088		0	(要求要旨) 伝統的工芸品産業の振興に関する法律(「伝産法」という)を軸として、組織的・体系的な振興対策を講じ、魅力ある新商品の開発、国内外での販路開拓等を支援するための経費。 伝統的工芸品産業支援補助金 363,088(363,088) 開始年度：昭和50年度 法律補助：伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先：製造協同組合等 補助率：2/3, 1/2 伝統的工芸品産業振興補助金 719,000(719,000) 開始年度：平成17年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						法律補助：伝統的工芸品産業の振興に関する法律 交付先：伝産法第23条に基づく一般社団法人又は一般財団法人 補助率：定額，2/3，1/2
030	国際博覧会事業開催・参加準備		4,392,782		4,392,782	計 1,082,088(1,082,088) (要求要旨) 2025年日本国際博覧会は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、日本が次期万博の開催国に決定。日本の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、開催地のみならず、我が国各地を訪れる観光客が増大させ、地域経済活性化を図る。 また、日本に対する理解増進及び日本の魅力を国際社会に発信のため、博覧会国際事務局(BIE)及びBIE加盟国等国際博覧会関係者との関係構築を図る。
	60062-2122-08-2084 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費		2,462		2,462	国際博覧会参加旅費 2,462
	60062-2122-08-6498 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費		794		794	国際博覧会参加事業費 794
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費		20,615		20,615	消耗品費 48 借料及び損料 867 会議費 330 賃金 7,005 保険料 8,395 子ども・子育て拠出金 25 雑役務費 3,945 計 20,615
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		4,368,911		4,368,911	次期国際博覧会政府出展事業委託 (参考) 令和5年度国庫債務負担行為 (単位：千円) 限 度 額 5 年 度 6 年 度 6,301,778 2,152,867 4,148,911
040	情報技術利活用促進等共通経費	149,052	149,052		0	(要求要旨) 情報技術利活用の促進、コンテンツ産業強化及びサイバーセキュリティ対策推進等を行うための共通経費
	60062-2111-05-0350 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興非常勤職員手当	56,325	56,325		0	
	60062-2129-06-0787 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金	2,942	2,942		0	
	60062-2122-08-2084 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費	17,063	17,063		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2122-08-6498 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費		9,706	9,706		0	
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費		63,016	63,016		0	備品費 220(220) 消耗品費 11,084(11,084) 印刷製本費 3,718(3,718) 通信運搬費 1,848(1,848) 借料及び損料 5,588(5,588) 会議費 2,198(2,198) 賃金 26,543(26,543) 保険料 3,456(3,456) 児童手当拠出金 542(542) 雑役務費 7,819(7,819) 計 63,016(63,016)
045	デジタル取引環境整備事業						デジタル取引環境整備事業 開始年度：令和3年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 一部のデジタルプラットフォームにおいて生じている取引上の懸念へ対処し、重要な取引基盤の健全な発展を促すことを目的とする。 そのために「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」を実効的に運用するための、取引相談窓口の設置や継続的なデジタルプラットフォームの動向把握のための調査等を実施する。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		492,000	500,000		8,000	
060	産業DXのためのデジタルインフラ整備事業						
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金		0	0		0	
061	サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業						サプライチェーン・中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業 開始年度：令和6年度 交付先：独立行政法人情報処理推進機構 補助率：定額 (要求要旨) 中小企業のサイバーセキュリティ対策を強化するため、独立行政法人情報処理推進機構において、お助け隊サービス審査事業、企業規模等に応じて求められる効果的なセキュリティ対策・手法の提示、セキュリティ人材のアウトソーシングに関する効果的な活用の仕組みの整備、身近に相談できる関係団体等の形成支援等の取り組みを行う。
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	中小企業サイバーセキュ リティ対策支援促進事業					
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処 理・サービス・ 製造産業振興事 業費補助金	200,000	0		200,000	
075	コンテンツ産業新展開強 化事業					コンテンツ海外展開促進事業 開始年度：平成29年度 委託先：民間団体等 (要求要旨) 日本のコンテンツ産業の海外展開を促進するため、ビジネスマッチングによるコンテンツの発信・流通 強化、政府間連携を通じた海外展開環境整備、国際共同制作の認定手続の円滑化・促進等を実施。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処 理・サービス・ 製造産業振興事 業委託費	1,095,000	1,000,000		95,000	
085	サービス産業強化共通経 費	35,034	35,034		0	(要求要旨) サービス産業の強化、クリエイティブ産業、ヘルスケア産業及び生物化学産業の推進を行うために必要 な経費である。
	60062-2129-06-0787 中小企業情報処 理・サービス・ 製造産業振興業 務諸謝金	2,104	2,104		0	
	60062-2122-08-2084 中小企業情報処 理・サービス・ 製造産業振興業 務職員旅費	10,487	10,487		0	サービス産業強化等旅費 10,487(10,487)
	60062-2122-08-6498 中小企業情報処 理・サービス・ 製造産業振興業 務委員等旅費	2,544	2,544		0	サービス産業強化等旅費 2,544(2,544)
	60062-2123-09-1330 中小企業情報処 理・サービス・ 製造産業振興業 務庁費	19,899	19,899		0	備品費 440(440) 消耗品費 3,222(3,222) 印刷製本費 129(128) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 760(710) 会議費 357(316) 賃金 11,651(11,749) 保険料 668(662) 子ども・子育て拠出金 25(25) 雑役務費 2,647(2,647) 計 19,899(19,899)
090	展示会等のイベント産業 高度化推進事業					
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処 理・サービス・ 製造産業振興事 業委託費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 増 減	備 考
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金		0		0	0	
095	キャッシュレスの普及加速に向けた基盤強化事業						
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		0		0	0	
100	医工連携イノベーション推進事業						(要求要旨) 我が国の中小企業が有するものづくり技術を活用し、医療ニーズに応える医療機器の開発を進め、地域では開発困難な高度管理医療機器等の事業化や国際展開を支援することにより、我が国の医療機器産業の活性化と医療の質の向上を目指す。
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	1,868,332		1,580,000		288,332	繰越明許費
105	ヘルスケアサービス社会実装事業						
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費		0		0	0	
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金		0		0	0	
107	ヘルスケア産業基盤高度化推進事業	880,000		650,000		230,000	(要求要旨) Ⅰ．委託事業 ヘルスケア産業の発展に資する供給側からの取組と、企業や個人による健康投資の促進など需要側からの取組との両面からの取組を併せて推進するとともに、個人の健康情報を利活用するための環境を整備することで、ヘルスケアサービスを社会に実装していく基盤の構築を進める。 Ⅱ．補助事業 顕彰制度により健康経営に取り組む法人を見える化することで、企業による従業員の健康への投資を促進する。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	780,000		600,000		180,000	
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	100,000		50,000		50,000	
110	ヘルスケア産業国際展開推進事業	410,000		372,200		37,800	(要求要旨) Ⅰ．健康・医療国際化推進事業 我が国の医療・介護関連企業や医療機関等が海外展開を行う際に必要となる各種情報の収集・整理を行うための調査の実施及び重点戦略国とのネットワークを構築し、我が国の医療・介護等に係る技術・サービスの海外展開を促進する。 また、外国人患者の受け入れ拡大を図るために必要となる各種調査及び認知度向上に向けた取組を実施し、外国人患者の我が国医療機関への受け入れ拡大を推進する。 これらを通じて、医療・介護ニーズが急拡大する新興国市場において、日本の優れた医療・介護システムを発信し、我が国の医療・介護関連産業の競争力強化を図る。 Ⅱ．ヘルスケア事業実証調査事業 新興国を中心に世界のヘルスケア(医療・介護・健康)市場の急成長が見込まれる中、我が国の優れた技術・サービス・製品等は、世界の医療市場において相応の需要を獲得することができるポテンシャルを有している。 成長戦略の「フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)」においても、我が国のヘルスケア産業の

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	200,000		200,000	0	海外展開支援等の目標が掲げられているところ、医療・介護関連企業や医療機関等の民間事業者が自立的・持続的な収益が見込まれる海外事業を構築することを重点的に支援することにより、我が国のヘルスケア関連技術・サービス・製品等の一体的な輸出を促進する。 これにより、我が国ヘルスケア産業の更なる成長を促し、国際競争力強化および我が国経済の持続的な成長を実現することが可能となる。	
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	210,000		172,200	37,800		
115	学びと社会の連携促進事業						(要求要旨) Society5.0時代に社会を変革する人材を育成するためには、個に応じた自律調整型の学習や、課題解決力や創造性を育む学際的・探究的な学習の実現が必要であることから、デジタルを活用した教育システム改革を促進し、学校内及び学校外において個別最適・探究的な学びを実現するとともに、教育改革を支える教育・EdTech産業において国際競争力のある教育サービスを創出することを目的として、「未来の教室」事業及び教育/EdTechイノベーション創出支援事業を実施する。
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	1,000,000			1,000,000		
120	共創型サービスIT連携支援事業						
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	0		0	0		
125	スポーツDX促進事業						
	60062-2125-14-5940 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	100,000			100,000		
130	ブライダル産業構造転換等促進事業						
	60062-2305-16-3997 中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	0		0	0		
28	11-95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	91,332		31,332	60,000		
	005 アルコール流通管理対策	31,332		31,332	0	(要求要旨) アルコール事業法に基づき工業用アルコールの流通管理を行うための経費。	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	18,563		18,563	0		
	95062-2123-09-1331 情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	12,769		12,769	0	消耗品費 1,688(1,688) 通信運搬費 5,155(5,155) 借料及び損料 3,861(3,861) 賃金 1,317(1,317) 雑役務費 748(748)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 12,769(12,769)
	010 規制改革促進のための国際連携事業					
	95062-2125-14-5942 情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	60,000	0		60,000	
	015 国際博覧会事業開催・参加準備					(要求要旨) 2025年日本国際博覧会は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、日本が次期万博の開催国に決定。日本の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、開催地のみならず、我が国各地を訪れる観光客が増大させ、地域経済活性化を図る。 また、日本に対する理解増進及び日本の魅力を国際社会に発信のため、博覧会国際事務局(BIE)及びBIE加盟国等国際博覧会関係者との関係構築を図る。
	95062-2405-16-3824 国際博覧会事業費補助金	0	0		0	
29	16-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費					
	000 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業費					
	60062-2125-14-5890 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	120,125	114,903		5,222	電子経済産業省構築事業費 【繰越明許費】 開始年度：平成16年度 委託先：民間団体等
30	21-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費					
	000 電子経済産業省推進費					うち公用携帯電話料 令和6年度国庫債務負担行為歳出化分 47,892千円 7年度所要額 8年度所要額 47,892 47,892 うち情報システム運用支援人材の確保 令和6年度国庫債務負担行為歳出化分 101,640千円 7年度所要額 101,640
	95062-2123-09-2467 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	2,636,566	3,180,289		543,723	備品費 582,064(175,602) 消耗品費 24,007(26,432) 通信運搬費 168,476(119,584) 借料及び損料 0(0) 賃金 28,717(28,606) 保険料 1,926(1,926) 子ども・子育て拠出金 73(73) 雑役務費 2,375,026(2,284,343) 計 3,180,289(2,636,566)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	540 産業保安確保費		2,786,855	3,150,755		363,900	
	06-60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費						
	001 産業保安高度化推進事業						
	60062-2405-16-3979 中小企業産業保安確保事業費補助金		300,000	100,000		200,000	(要求要旨) IoT・AI・ドローン等の新たなテクノロジーを産業保安分野に導入による保安業務の合理化・保安レベルの向上を図るため、スマート保安技術の導入に関する事業計画策定に対する支援と、計画的なスマート保安技術の導入に対する技術実証支援を一体的に行う。 (事業計画) (1)スマート保安導入計画策定支援 スマート保安技術の導入に関する事業計画策定を支援する。 (2)スマート保安技術実証支援 スマート保安技術導入に関する技術実証事業を支援する。
32	11-95 産業保安の確保に必要な経費		2,486,855	3,050,755		563,900	
	001 休廃止鉱山鉱害防止等工事						環 A13
	95062-2825-16-3855 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金		2,100,000	2,700,000		600,000	環 A13 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業 2,700,000(2,100,000) (要求要旨) 金属鉱業等の鉱山は、一般の工場等とは異なり、事業活動が終了(閉山)した後もカドミウム、砒素、鉛等の人の健康に被害を生ずるおそれのある有害な重金属を含む排水(坑廃水)を坑口や集積場から永続的に流出し続ける。これを放置すれば、イタイタイ病など人の健康被害、農作物被害及び漁業被害等の深刻な社会問題(鉱害)を引き起こすおそれがある。 このため、鉱害防止対策を計画的、かつ、着実に推進するために以下の事業を実施する。 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金(繰越明許費) 鉱害防止等事業を推進するため、 鉱害防止義務者が無資力又は不存在の鉱山(鉱害防止工事、坑廃水処理等) 鉱害防止義務者が存在する鉱山(義務者の操業に起因しない自然・他者汚染分の坑廃水処理) に対して、それぞれ補助金を交付する。
	010 電気施設等保安対策		21,455	21,455		0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費		21,000	21,000		0	
	95062-2123-09-1010 庁費		455	455		0	消耗品費 132(132) 印刷製本費 95(102) 通信運搬費 152(159) 雑役務費 76(62) 計 455(455)
	015 じん肺訴訟の和解履行等関係経費						
	95062-2959-18-1010 賠償償還及払戻金		365,400	329,300		36,100	(要求要旨) 国内の炭鉱の坑内で働いていた労働者及びその遺族が、じん肺に罹患したとして国に損害賠償を求めて提訴した訴訟においては、筑豊じん肺訴訟最高裁判決(平成16年4月27日)で国の規制権限の不行使の違法性が確定した。 このため、同様な訴訟において要件を満たす原告とは早期に和解し、和解調書に基づき損害賠償金を支払う必要がある。
33	550 地域経済政策推進費						
	01-60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費		1,570,204	1,647,605		77,401	前年度予算(事項)中小企業地域新産業創出等に必要な経費を組替え
	001 地域経済政策共通経費		104,415	104,415		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2129-06-0788 中小企業地域経済政策推進業務諸謝金		7,404	7,404		0	地域経済産業政策関係謝金 7,404(7,404)
	60062-2122-08-2085 中小企業地域経済政策推進業務職員旅費		55,841	55,841		0	地域経済産業政策関係旅費 55,841(55,838)
	60062-2122-08-6499 中小企業地域経済政策推進業務委員等旅費		3,786	3,786		0	地域経済産業政策関係旅費 3,786(3,786)
	60062-2123-09-1332 中小企業地域経済政策推進業務庁費		37,384	37,384		0	地域経済産業政策関係庁費
							備品費 1,305(1,305)
							消耗品費 5,683(5,683)
							印刷製本費 2,477(2,477)
							通信運搬費 1,823(1,823)
							借料及び損料 2,068(2,068)
							会議費 878(878)
							賃金 16,205(16,205)
							保険料 1,672(1,672)
							子ども・子育て拠出金 51(51)
							雑役務費 5,222(5,222)
							(国庫債務負担行為分)
							工場立地動向調査事業 (単位：千円)
							総 額 6年度所要額 7年度所要額
							2,200 1,872 328
							計 37,384(37,384)
005	地域産業活性化政策共通経費		43,540	43,540		0	(要求要旨) 地域新成長産業創出促進事業等を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	60062-2129-06-0788 中小企業地域経済政策推進業務諸謝金		745	745		0	地域産業活性化政策関係謝金 785(785)
	60062-2123-09-1332 中小企業地域経済政策推進業務庁費		42,795	42,795		0	地域産業活性化政策関係庁費
							備品費 1,130(1,130)
							消耗品費 1,783(1,783)
							印刷製本費 1,910(1,910)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 3,147(3,147) 借料及び損料 3,768(3,768) 会議費 865(865) 賃金 24,110(24,110) 保険料 2,706(2,706) 子ども・子育て拠出金 82(82) 雑役務費 3,236(3,236) 職員厚生経費 58(58) 計 42,795(42,795)
	010 地域成長産業競争力強化	1,413,000	1,490,401			77,401	(注)当該経費に係る謝金及び調査費は、地域産業活性化政策共通経費に計上している。
	60062-2125-14-5950 中小企業地域経済政策推進事業委託費	682,600	690,401			7,801	(要求要旨) 地域の中堅・中核企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係機関と連携し、地域企業における人材確保・育成・定着等を支援する。 i) 地域中小企業人材確保支援等事業 ii) 地域デジタル人材育成・確保促進事業
	60062-2405-16-3989 中小企業地域経済政策推進事業費補助金	730,400	800,000			69,600	(要求要旨) 地域の中堅・中核企業の更なる成長に向けた取組を促すとともに、地域の関係機関と連携し、地域企業における人材確保・育成・定着等を支援する。 i) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業 ii) 地域戦略人材確保等実証事業
	015 地方創生推進政策共通経費						(要求要旨) 地方創生推進政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	60062-2122-08-2085 中小企業地域経済政策推進業務職員旅費	9,249	9,249			0	
34	06-95 地域経済産業活性化に必要な経費						
	001 サプライチェーン対策のための国内投資促進事業						
	95062-2405-16-3890 国内立地推進事業費補助金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 経 済 産 業 局	14,523,647	15,075,325		551,678	
	010 経 済 産 業 局					
③5	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,463,837	14,887,492		423,655	
	001 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する既定定員1,691人及び短時間勤務職員142人に必要な人件費。
	001 人 件 費	12,237,156	12,441,759		204,603	既定定員 1,691人 再任用短時間勤務職員 142人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	7,472,436	7,596,043		123,607	
	02-0100 職員俸給	6,499,300	6,609,315		110,015	
	02-0200 扶養手当	156,156	156,156		0	
	02-0300 地域手当	816,980	830,572		13,592	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	3,678,492	3,746,926		68,434	
	03-0100 管理職手当	264,888	270,471		5,583	
	03-0300 通勤手当	228,742	227,264		1,478	
	03-0400 特殊勤務手当	226	226		0	
	03-0700 期末手当	1,592,608	1,628,023		35,415	
	03-0800 勤勉手当	1,365,439	1,395,714		30,275	
	03-1000 寒冷地手当	13,456	13,456		0	
	03-1100 住居手当	185,916	184,555		1,361	
	03-1200 単身赴任手当	23,424	23,424		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		3,793	3,793	0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		595,993	608,555	12,562	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		490,235	490,235	0	
003	定員合理化に伴う経費		0	94,430	94,430	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する定員合理化減23人に必要な人件費等。
001	人 件 費		0	93,895	93,895	行政職俸給表(一) 23人 1G 23人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	61,214	61,214	
	02-0100 職員俸給		0	55,586	55,586	
	02-0300 地域手当		0	5,628	5,628	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	26,301	26,301	
	03-0300 通勤手当		0	2,024	2,024	
	03-0700 期末手当		0	12,243	12,243	
	03-0800 勤勉手当		0	10,202	10,202	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	1,832	1,832	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	6,380	6,380	
006	人 当 経 費					
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	535	535	職員厚生経費 535(0)
006	増員要求に伴う経費		0	178,500	178,500	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業局所掌の一般事務を処理する増員46人に必要な人件費等。
001	人 件 費		0	177,426	177,426	行政職俸給表(一) 46人 1G 14人 2G 20人 4G 12人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	125,866	125,866	
	02-0100 職員俸給		0	111,917	111,917	
	02-0200 扶養手当		0	2,376	2,376	
	02-0300 地域手当		0	11,573	11,573	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	38,715	38,715	
	03-0300 通勤手当		0	4,048	4,048	
	03-0700 期末手当		0	16,910	16,910	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0		14,093	14,093	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		3,664	3,664	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		12,845	12,845	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0		1,074	1,074	職員厚生経費 1,074(0)
011	振 替 定 員 に 伴 う 経 費		0		1,979	1,979	「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する再任用短時間勤務職員の振替減1人に必要な人件費等。
001	人 件 費						再任用短時間勤務職員 1人 行政職俸給表(一)5G(週29H10M) 3人 行政職俸給表(一)3G(週23H30M) 1人 行政職俸給表(一)5G(週31H00M) 3人 行政職俸給表(一)3G(週31H00M) 0人
06	そ の 他		0		1,956	1,956	
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0		0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0	0	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	95062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
	95062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与				1,956	1,956	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0		23	23	職員厚生経費 23(0)
016	一 般 行 政 共 通 経 費						(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務処理に必要な経費。
006	一 般 管 理 経 費						
01	一 般 管 理 経 費 (特 殊 要 因 以 外)		1,452,197		1,486,855	34,658	
	95062-2111-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		47,200		47,112	88	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		88,935		88,935	0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		1,569		1,569	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2122-08-2010 職員旅費	95,412	94,448		964	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	2,033	2,033		0	
	95062-2123-09-1010 庁費	1,187,030	1,221,290		34,260	うち国庫債務負担行為の歳出化 事務機器借入れ 令和6年度国庫債務負担行為歳出化 13,865千円 × 1.10 = 15,252千円
						(参考) 令和2年度 国庫債務負担行為限度額総計 30,792 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 30,657 令和2年度支出予定額 45 令和3年度支出予定額 45 令和4年度支出予定額 15 令和5年度支出予定額 15 令和6年度支出予定額 15 (単位：千円) 限度額 2年度所要額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 30,792 45 45 15 15 15
						令和3年度 国庫債務負担行為限度額総計 18,068 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 9,943 令和3年度支出予定額 2,353 令和4年度支出予定額 2,429 令和5年度支出予定額 2,429 令和6年度支出予定額 457 令和7年度支出予定額 457 (単位：千円) 限度額 3年度所要額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 18,068 2,353 2,429 2,429 457 457
						令和4年度 国庫債務負担行為限度額総計 50,998 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 48,316 令和4年度支出予定額 666 令和5年度支出予定額 772 令和6年度支出予定額 772 令和7年度支出予定額 244 令和8年度支出予定額 228 (単位：千円) 限度額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 50,998 666 772 772 244 228
						令和5年度 国庫債務負担行為限度額総計 14,662 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 400 令和5年度支出予定額 3,822 令和6年度支出予定額 3,822 令和7年度支出予定額 3,822 令和8年度支出予定額 1,398 令和9年度支出予定額 1,398 (単位：千円) 限度額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
							<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,662</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,822</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,822</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,822</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,398</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td colspan="7">令和6年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為限度額総計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,889</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和6年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,799</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和7年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,799</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和8年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,799</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和9年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,246</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和10年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,246</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>6年度所要額</td> <td>7年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> <td>10年度所要額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">40,889</td> <td style="text-align: right;">8,799</td> <td style="text-align: right;">8,799</td> <td style="text-align: right;">8,799</td> <td style="text-align: right;">7,246</td> <td style="text-align: right;">7,246</td> </tr> <tr> <td colspan="7">競争導入公共サービス施設管理運営業務(市場化テスト)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和6年度国庫債務負担行為歳出化</td> <td>105,755千円</td> <td>×</td> <td>1.10</td> <td>=</td> <td>116,331千円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(参考)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">令和5年度(さいたま新都心合同庁舎1号館)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為限度額総計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">325,930</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和5年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">106,364</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和6年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">114,110</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和7年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">105,456</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>5年度所要額</td> <td>6年度所要額</td> <td>7年度所要額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">325,930</td> <td style="text-align: right;">106,364</td> <td style="text-align: right;">114,110</td> <td style="text-align: right;">105,456</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">令和4年度(神戸地方合同庁舎)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為限度額総計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,017</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和4年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,256</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和5年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,796</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和6年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,221</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>限度額</td> <td>4年度所要額</td> <td>5年度所要額</td> <td>6年度所要額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,017</td> <td style="text-align: right;">2,256</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> <td style="text-align: right;">2,221</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="7">庁舎管理運営業務(湯島地方合同庁舎)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和6年度国庫債務負担行為歳出化</td> <td>2,482千円</td> <td>×</td> <td>1.10</td> <td>=</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(参考)</td> </tr> <tr> <td colspan="7">令和6年度(湯島地方合同庁舎)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫債務負担行為限度額総計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,190</td> </tr> <tr> <td></td> <td>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和5年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和6年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和7年度支出予定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> </table>		14,662	3,822	3,822	3,822	1,398	1,398	令和6年度								国庫債務負担行為限度額総計					40,889		うち国庫債務負担行為を実施しなかった額					0		令和6年度支出予定額					8,799		令和7年度支出予定額					8,799		令和8年度支出予定額					8,799		令和9年度支出予定額					7,246		令和10年度支出予定額					7,246							(単位：千円)		限度額	6年度所要額	7年度所要額	9年度所要額	9年度所要額	10年度所要額		40,889	8,799	8,799	8,799	7,246	7,246	競争導入公共サービス施設管理運営業務(市場化テスト)								令和6年度国庫債務負担行為歳出化	105,755千円	×	1.10	=	116,331千円	(参考)							令和5年度(さいたま新都心合同庁舎1号館)								国庫債務負担行為限度額総計					325,930		うち国庫債務負担行為を実施しなかった額					0		令和5年度支出予定額					106,364		令和6年度支出予定額					114,110		令和7年度支出予定額					105,456							(単位：千円)		限度額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額				325,930	106,364	114,110	105,456			令和4年度(神戸地方合同庁舎)								国庫債務負担行為限度額総計					8,017		うち国庫債務負担行為を実施しなかった額					744		令和4年度支出予定額					2,256		令和5年度支出予定額					2,796		令和6年度支出予定額					2,221							(単位：千円)		限度額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額				8,017	2,256	2,796	2,221			庁舎管理運営業務(湯島地方合同庁舎)								令和6年度国庫債務負担行為歳出化	2,482千円	×	1.10	=	2,730千円	(参考)							令和6年度(湯島地方合同庁舎)								国庫債務負担行為限度額総計					8,190		うち国庫債務負担行為を実施しなかった額					0		令和5年度支出予定額					2,730		令和6年度支出予定額					2,730		令和7年度支出予定額					2,730							(単位：千円)
	14,662	3,822	3,822	3,822	1,398	1,398																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
令和6年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	国庫債務負担行為限度額総計					40,889																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	うち国庫債務負担行為を実施しなかった額					0																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和6年度支出予定額					8,799																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和7年度支出予定額					8,799																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和8年度支出予定額					8,799																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和9年度支出予定額					7,246																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和10年度支出予定額					7,246																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
						(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	限度額	6年度所要額	7年度所要額	9年度所要額	9年度所要額	10年度所要額																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	40,889	8,799	8,799	8,799	7,246	7,246																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
競争導入公共サービス施設管理運営業務(市場化テスト)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	令和6年度国庫債務負担行為歳出化	105,755千円	×	1.10	=	116,331千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(参考)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
令和5年度(さいたま新都心合同庁舎1号館)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	国庫債務負担行為限度額総計					325,930																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	うち国庫債務負担行為を実施しなかった額					0																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和5年度支出予定額					106,364																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和6年度支出予定額					114,110																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和7年度支出予定額					105,456																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
						(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	限度額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	325,930	106,364	114,110	105,456																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
令和4年度(神戸地方合同庁舎)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	国庫債務負担行為限度額総計					8,017																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	うち国庫債務負担行為を実施しなかった額					744																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和4年度支出予定額					2,256																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和5年度支出予定額					2,796																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和6年度支出予定額					2,221																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
						(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	限度額	4年度所要額	5年度所要額	6年度所要額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	8,017	2,256	2,796	2,221																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
庁舎管理運営業務(湯島地方合同庁舎)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	令和6年度国庫債務負担行為歳出化	2,482千円	×	1.10	=	2,730千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(参考)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
令和6年度(湯島地方合同庁舎)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	国庫債務負担行為限度額総計					8,190																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	うち国庫債務負担行為を実施しなかった額					0																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和5年度支出予定額					2,730																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和6年度支出予定額					2,730																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	令和7年度支出予定額					2,730																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
						(単位：千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						<table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>5年度所要額</td> <td>6年度所要額</td> <td>7年度所要額</td> </tr> <tr> <td>8,190</td> <td>2,730</td> <td>2,730</td> <td>2,730</td> </tr> </table>	限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額	8,190	2,730	2,730	2,730
限 度 額	5年度所要額	6年度所要額	7年度所要額											
8,190	2,730	2,730	2,730											
						庁舎管理運営業務（高松サンポート合同庁舎） 令和6年度国庫債務負担行為歳出化 40,795千円 × 1.10 = 44,875千円 （参考） 令和6年度（高松サンポート合同庁舎） 国庫債務負担行為限度額総計 134,625 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和6年度支出予定額 44,875 令和7年度支出予定額 44,875 令和8年度支出予定額 44,875								
						<table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>6年度所要額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> </tr> <tr> <td>134,625</td> <td>44,875</td> <td>44,875</td> <td>44,875</td> </tr> </table>	限 度 額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	134,625	44,875	44,875	44,875
限 度 額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額											
134,625	44,875	44,875	44,875											
						備品費 37,658(32,137) 消耗品費 52,058(52,058) 被服費 297(297) 印刷製本費 8,452(8,452) 通信運搬費 21,985(21,985) 光熱水料 192,722(229,074) 電気料 79,317(72,765) ガス料 103,929(146,852) 水道料 9,476(9,457) 上水道 5,682(5,672) 下水道 3,794(3,785) 借料及び損料 29,753(25,453) 会議費 3,905(3,905) 賃金 187,472(188,032) 保険料 69,419(68,778) 子ども・子育て拠出金 2,428(2,437) 自動車交換差金 34,497(14,241) 雑役務費 532,874(490,885) 自動車維持費 15,637(14,230) 燃料費 暖房用油 中部経済産業局北陸支局 25(25) 職員厚生経費 32,108(35,041)								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	95062-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	4,080	4,027		53	<p>計 1,221,290(1,187,030)</p> <p>民間資金等活用官庁施設維持管理運営 横浜地方合同庁舎(関東経済産業局 横浜通商事務所) 令和6年度国庫債務負担行為歳出化 3,488千円 × 1.10 = 3,837千円</p> <p>平成30年度 国庫債務負担行為限度額総計 39,610 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 1,240 令和6年度以前支出予定額 7,674 令和7年度支出予定額 3,837 令和8年度支出予定額 3,837 令和9年度支出予定額 3,837 令和10年度以降支出予定額 19,185</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>6年度所要額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> <td>10年度以降</td> </tr> <tr> <td>39,610</td> <td>3,837</td> <td>3,837</td> <td>3,837</td> <td>3,837</td> <td>19,185</td> </tr> </table> <p>横浜地方合同庁舎 増額分(関東経済産業局 横浜通商事務所) 令和6年度国庫債務負担行為歳出化 173千円 × 1.10 = 190千円</p> <p>令和5年度 国庫債務負担行為限度額総計 1,900 令和6年度以前支出予定額 380 令和7年度支出予定額 190 令和8年度支出予定額 190 令和9年度支出予定額 190 令和10年度以降支出予定額 950</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>6年度所要額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> <td>10年度以降</td> </tr> <tr> <td>1,900</td> <td>190</td> <td>190</td> <td>190</td> <td>190</td> <td>950</td> </tr> </table> <p>名古屋第4地方合同庁舎(中部経済産業局) 令和6年度国庫債務負担行為歳出化 0千円 × 1.10 = 0千円</p> <p>令和3年度 国庫債務負担行為限度額総計 873,731 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 28,936 令和7年度支出予定額 20,605 令和8年度支出予定額 82,419 令和9年度支出予定額 82,419 令和10年度支出予定額 82,419 令和11年度以降支出予定額 576,933</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> <td>10年度所要額</td> <td>11年度以降</td> </tr> <tr> <td>873,731</td> <td>20,605</td> <td>82,419</td> <td>82,419</td> <td>82,419</td> <td>576,933</td> </tr> </table> <p>広島地方合同庁舎(中国経済産業局) 令和6年度国庫債務負担行為歳出化 0千円 × 1.10 = 0千円</p> <p>令和6年度 国庫債務負担行為限度額総計 651,465 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和7年度支出予定額 43,424 令和8年度支出予定額 47,167</p>	限 度 額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度以降	39,610	3,837	3,837	3,837	3,837	19,185	限 度 額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度以降	1,900	190	190	190	190	950	限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降	873,731	20,605	82,419	82,419	82,419	576,933
限 度 額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度以降																																					
39,610	3,837	3,837	3,837	3,837	19,185																																					
限 度 額	6年度所要額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度以降																																					
1,900	190	190	190	190	950																																					
限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降																																					
873,731	20,605	82,419	82,419	82,419	576,933																																					

要求番号	事 項	前 年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						令和9年度支出予定額 47,167 令和10年度支出予定額 47,167 令和11年度以降支出予定額 466,540 (単位:千円) 限 度 額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額 11年度以降 651,465 43,424 47,167 47,167 47,167 466,540
	95062-2123-09-5510 各 所 修 繕	25,255	26,413		1,158	雑役務費 26,413(25,255)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	225	570		345	その他 570(225)
	95062-2129-17-1010 交 際 費	458	458		0	
051	情報公開推進等業務	1,277	1,277		0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,172	1,172		0	情報公開推進等経費 1,172(1,172)
	95062-2123-09-1010 庁 費	105	105		0	消耗品 48(48) 通信運搬費 57(57) 計 105(105)
061	経済産業政策関係共通経費	9,131	9,095		36	(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	540	540		0	経済産業政策関係諸謝金 540(540)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,895	3,859		36	経済産業政策関係旅費 3,859(3,895)
	95062-2123-09-1010 庁 費	4,696	4,696		0	消耗品費 43(43) 印刷製本費 939(939) 通信運搬費 486(486) 借料及び損料 1,046(1,046) 会議費 450(450) 賃金 1,732(1,732) 計 4,696(4,696)
063	競争評価業務					(要求要旨) 経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95062-2123-09-1010 庁 費	22,228	22,228		0	消耗品費 23(23) 通信運搬費 46(46) 雑役務費 22,159(22,159) 計 22,228(22,228)
091	地域経済産業政策共通経費	39,045	39,045		0	(要求要旨) 地域経済産業政策に係る事業を実施するための事務取扱に必要な経費である。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,972	1,972		0	地域経済産業政策関係謝金 1,972(1,972)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,352	14,352		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地域経済産業政策関係旅費 14,325(14,352)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		455	455	0	地域経済産業政策関係旅費 455(455)
	95062-2123-09-1010 庁費		20,431	20,431	0	地域経済産業政策関係庁費
						備品費 1,008(1,008)
						消耗品費 5,135(5,135)
						印刷製本費 419(419)
						通信運搬費 1,423(1,423)
						借料及び損料 458(458)
						会議費 419(419)
						賃金 11,511(11,511)
						職員厚生経費 58(58)
						計 20,431(20,431)
	95062-2123-09-2160 工業用水調査費		1,835	1,835	0	地下水利用適正化等調査
						雑役務費 1,835(1,835)
093	商務・サービス政策関係 共通経費		246,438	245,031	1,407	(要求要旨) 商務・サービス対策に係る事務処理を行うために必要な経費である。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		125,283	123,876	1,407	法執行補助職員等給与 123,876(125,283)
	95062-2129-06-0110 諸謝金		2,161	2,161	0	商務・サービス政策関係謝金 2,161(2,161)
	95062-2122-08-2010 職員旅費		18,939	18,939	0	商務・サービス流通政策関係旅費 18,939(18,939)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		4,116	4,116	0	商務流通政策関係委員等旅費 4,116(4,116)
	95062-2123-09-1010 庁費		95,939	95,939	0	消耗品費 3,724(3,427)
						印刷製本費 3,144(3,135)
						通信運搬費 10,038(10,038)
						借料及び損料 5,298(5,298)
						会議費 374(361)
						賃金 59,591(59,684)
						保険料 12,688(12,919)
						子ども・子育て拠出金 466(476)
						雑役務費 616(601)
						計 95,939(95,939)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
094	製品安全事務処理共通経費	35,598		35,652	54	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	30,024		30,078	54	法執行補助職員等給与 30,078(30,024)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	2,440		2,440	0	製品安全政策関係旅費 2,440(2,440)
	95062-2123-09-1010 庁費	3,134		3,134	0	(義務的性格の根拠)健康保険法第161条等 印刷製本費 23(7) 通信運搬費 92(122) 保険料 2,910(2,896) 子ども・子育て拠出金 109(109) 計 3,134(3,134)
096	通商政策・貿易経済協力共通経費	42,276		42,255	21	
001	国際交渉・連携共通経費	3,058		3,058	0	(要求要旨) 国際交渉・連携事務処理及びロシア地域経済問題調査研究に関する事務に必要な経費。
	95062-2122-08-2010 職員旅費	445		445	0	
	95062-2123-09-1010 庁費	2,613		2,613	0	印刷製本費 940(940) 通信運搬費 78(78) 借料及び損料 55(55) 会議費 76(76) 雑役務費 1,464(1,464) 計 2,613(2,613)
006	貿易管理共通経費	31,000		30,979	21	(要求要旨) 貿易管理制度の普及啓発・安全保障貿易管理の調査等のために必要な経費。
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	14,862		14,841	21	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	4,367		4,367	0	
	95062-2123-09-1010 庁費	11,771		11,771	0	備品費 80(80) 消耗品費 535(535) 印刷製本費 1,183(1,360) 通信運搬費 1,774(1,774) 借料及び損料 904(904) 会議費 300(300) 賃金 6,995(6,818) 計 11,771(11,771)
011	海外市場開拓支援共通経費	8,218		8,218	0	(要求要旨) 我が国企業の海外展開、アジア等との経済一体化、国内産業の高付加価値化、イノベーション拠点化の促進に資する我が国の貿易投資及び対日投資の拡大を図るための経費。
	95062-2129-06-0110 諸謝金	294		294	0	

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	73	73		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	7,851	7,851		0	備品費 160(160) 印刷製本費 4,015(4,015) 通信運搬費 255(255) 借料及び損料 440(440) 会議費 18(33) 賃金 609(594) 雑役務費 2,354(2,354) 計 7,851(7,851)
126	産業技術環境政策関係共通経費	17,813	17,813		0	(要求要旨) 経済産業省地方局が実施する産業技術政策関係、基準認証政策関係及び環境政策関係に係る事務処理共通経費である。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	983	983		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 産業技術環境政策関係共通諸謝金 983(983)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,698	2,698		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 産業技術環境政策関係共通職員旅費 2,698(2,698)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	1,008	1,008		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 産業技術環境政策関係共通委員等旅費 1,008(1,008)
	95062-2123-09-1010 庁 費	13,124	13,124		0	(環 A17) (環 A14) (環 A11) 産業技術環境政策関係共通庁費 13,124(13,124) 産業技術政策関係 2,398(2,398) 消耗品費 194(194) 印刷製本費 240(240) 通信運搬費 258(258) 借料及び損料 528(528) 会議費 160(160) 雑役務費 1,018(1,018) 環境政策関係 10,726(10,726) 消耗品費 1,843(1,843) 印刷製本費 1,114(1,114) 通信運搬費 1,839(1,839) 借料及び損料 652(652) 会議費 242(242) 賃金 5,036(5,036)
133	製造産業対策指導等共通経費	30,484	30,484		0	(環 A16) (環 A15) (要求要旨) 素材産業対策指導、機械産業対策指導等の事務処理に必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		100		100	0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		7,201		7,201	0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		45		45	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		23,138		23,138	0	消耗品費 4,275(4,275) 印刷製本費 2,716(2,716) 通信運搬費 2,754(2,754) 借料及び損料 1,938(1,938) 会議費 485(485) 賃金 8,330(8,330) 雑役務費 2,640(2,640) 計 23,138(23,138)
139	商務情報施策関連共通経費		18,743		18,743	0	(要求要旨) 経済産業局において商務情報施策を執行するために必要な共通経費。
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		284		284	0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		16,165		16,165	0	環 A14
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		208		208	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		2,086		2,086	0	消耗品費 202(202) 印刷製本費 119(119) 通信運搬費 58(58) 借料及び損料 594(594) 会議費 45(45) 賃金 1,068(1,068) 計 2,086(2,086)
151	鉱物資源等関係事務処理		50,808		50,667	141	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		103		103	0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		12,373		12,373	0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		38		38	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		38,294		38,153	141	備品費 190(190) 消耗品費 2,272(2,272) 印刷製本費 2,632(2,632) 通信運搬費 4,110(4,110) 借料及び損料 1,118(1,118) 会議費 18(18) 賃金 16,484(16,551) 保険料 115(113) 雑役務費 11,214(11,214)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						職員厚生経費 0(76)
						計 38,153(38,294)
156	資源エネルギー政策推進等	190,929		294,686	103,757	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	101,964		141,188	39,224	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	47		47	0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	25,012		42,628	17,616	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	636		17,619	16,983	
	95062-2122-08-7010 参考人旅費	18		18	0	
	95062-2123-09-1010 庁費	63,252		93,186	29,934	消耗品費 857(857)
						印刷製本費 645(645)
						通信運搬費 4,577(4,577)
						借料及び損料 172(416)
						会議費 6(6)
						賃金 63,369(38,010)
						保険料 14,546(9,881)
						子ども・子育て拠出金 499(276)
						雑役務費 8,515(8,515)
						職員厚生経費 0(69)
						計 93,186(63,252)
200	電力取引監視等関係事務処理	69,714		69,811	97	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	46,736		46,723	13	非常勤職員手当(検査員等) 46,723(46,736)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	14,362		14,362	0	電気事指導等業監査 7,044(7,044)
						電気事業監査旅費 1,956(1,956)
						ガス事業監査旅費 4,582(4,582)
						監査課長等会議出席旅費 506(506)
						ガス事業監督 6,871(6,871)
						ガス事業監督旅費 3,361(3,361)
						簡易ガス事業許可現地調査旅費 257(257)
						簡易ガス事業立入検査・指導旅費 2,988(2,988)
						一般・大口ガス事業調査旅費 129(129)
						ガス導管事業調査旅費 136(136)
						電気事業・ガス事業事後監査アドバイザー経費 447(447)
						計 14,362(14,362)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	1,620		1,620	0	ガス事業安定供給確保対策 1,620(1,620)
	95062-2123-09-1010 庁費	6,996		7,106	110	印刷製本費 891(891)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						電気事業監査指導等 223(223) ガス事業監督 668(668) 料金認可資料作成費 50(50) 大口ガス事業関係費 618(618) 通信運搬費 ガス事業監督 15(15) 賃金 ガス事業監督 1,316(1,323) 保険料 4,713(4,599) 非常勤職員(検査員等) 4,700(4,588) 健康保険料 0(0) 厚生年金保険料 4,258(4,198) 雇用保険料 442(390) 非常勤職員(補助職員) 雇用保険料 13(11) 子ども・子育て拠出金 非常勤職員(検査員等) 168(165) 職員厚生経費 ガス事業監督 非常勤職員(補助職員) 3(3) 計 7,106(6,996)
36	020 経済産業局施設費					
	05-95 経済産業局施設整備に必要な経費					
	001 施設整備経費(特殊要因以外)	59,810	187,833		128,023	
	95062-1203-09-2031 施設施工庁費	1,893	7,509		5,616	繰越明許費 雑役務費 7,509(1,893) 経済産業局施設整備 大阪合同庁舎1号館使用調整に伴う改修工事(近畿経済産業局) 281千円 令和6年度国庫債務負担行為歳出化 924千円 × 1.10 = 1,016千円 令和5年度(大阪合同庁舎1号館) 国庫債務負担行為限度額総計 3,387 うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0 令和5年度支出予定額 0 令和6年度支出予定額 1,016 令和7年度支出予定額 2,371 (単位:千円) 限度額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 3,387 0 1,016 2,371

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>神戸地方合同庁舎 空調・中央監視装置・防災受信盤改修に係る設計業務(近畿経済産業局 神戸通商事務所)</p> <p>令和6年度国庫債務負担行為歳出化 265千円 × 1.10 = 292千円</p> <p>令和5年度(神戸地方合同庁舎)</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 389</p> <p>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0</p> <p>令和5年度支出予定額 97</p> <p>令和6年度支出予定額 292</p> <p>(単位:千円)</p> <p>限 度 額 5年度所要額 6年度所要額</p> <p>389 97 292</p> <p>広島合同庁舎 LED化設計業務(中国経済産業局) 5,920千円</p> <p>繰越明許費</p> <p>札幌第1合同庁舎照明設備の工事(北海道経済産業局) 41,949千円 × 1.10 = 46,144千円</p> <p>さいたま新都心合同庁舎1号館火災報知設備改修工事外1件 経済産業局施設整備</p> <p>さいたま新都心合同庁舎1号館 火災報知設備改修工事(関東経済産業局)</p> <p>令和6年度国庫債務負担行為歳出化 77,285千円 × 1.10 = 85,014千円</p> <p>令和5年度(さいたま新都心合同庁舎)</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 106,268</p> <p>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 0</p> <p>令和5年度支出予定額 21,254</p> <p>令和6年度支出予定額 85,014</p> <p>(単位:千円)</p> <p>限 度 額 5年度所要額 6年度所要額</p> <p>106,268 21,254 85,014</p> <p>大阪合同庁舎1号館使用調整に伴う改修工事(近畿経済産業局)</p> <p>令和6年度国庫債務負担行為歳出化 44,696千円 × 1.10 = 49,166千円</p> <p>令和5年度(大阪合同庁舎1号館)</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 163,883</p> <p>令和5年度支出予定額 0</p> <p>令和6年度支出予定額 49,166</p> <p>令和7年度支出予定額 114,717</p> <p>(単位:千円)</p> <p>限 度 額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額</p> <p>163,883 0 49,166 114,717</p> <p>95062-1204-15-0011 施設整備費 57,917 180,324 122,407</p> <p>民間資金等活用経済産業省施設整備</p> <p>名古屋第4地方合同庁舎(中部経済産業局)</p> <p>令和6年度国庫債務負担行為歳出化 0千円 × 1.10 = 0千円</p> <p>令和3年度</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 276,519</p> <p>うち国庫債務負担行為を実施しなかった額 122,344</p> <p>令和7年度支出予定額 17,204</p> <p>令和8年度支出予定額 13,987</p> <p>令和9年度支出予定額 13,924</p> <p>令和10年度支出予定額 13,858</p> <p>令和11年度以降支出予定額 95,202</p> <p>(単位:千円)</p>
	95062-1204-15-8010 不動産購入費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	6 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					<table border="0"> <tr> <td>限 度 額</td> <td>7年度所要額</td> <td>8年度所要額</td> <td>9年度所要額</td> <td>10年度所要額</td> <td>11年度以降</td> </tr> <tr> <td>276,519</td> <td>17,204</td> <td>13,987</td> <td>13,924</td> <td>13,858</td> <td>95,202</td> </tr> </table>	限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降	276,519	17,204	13,987	13,924	13,858	95,202
限 度 額	7年度所要額	8年度所要額	9年度所要額	10年度所要額	11年度以降												
276,519	17,204	13,987	13,924	13,858	95,202												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	037 産業保安監督官署						
	010 産業保安監督官署						
(37)	05-95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費		2,720,408	2,794,258		73,850	
	010 既定定員に伴う経費						
	011 人件費		2,355,728	2,399,075		43,347	
	95062-2111-02-0000 職員基本給		1,423,060	1,446,696		23,636	
	02-0100 職員俸給		1,241,425	1,262,497		21,072	
	02-0200 扶養手当		38,310	38,310		0	
	02-0300 地域手当		143,325	145,889		2,564	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		689,351	707,100		17,749	
	03-0100 管理職手当		59,208	60,629		1,421	
	03-0300 通勤手当		43,829	43,528		301	
	03-0400 特殊勤務手当		69	77		8	
	03-0700 期末手当		290,111	299,127		9,016	
	03-0800 勤勉手当		247,719	255,513		7,794	
	03-1000 寒冷地手当		3,192	3,192		0	
	03-1100 住居手当		34,426	34,203		223	
	03-1200 単身赴任手当		9,216	9,216		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		1,581	1,615		34	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		90,235	92,197		1,962	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		153,082	153,082		0	
	015 定員合理化に伴う経費		0	28,370		28,370	
	015 人件費		0	28,176		28,176	行政職俸給表(一) 1級 12箇月 7人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	18,492		18,492	
	02-0100 職員俸給		0	16,919		16,919	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	1,573		1,573	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	8,062		8,062	
	03-0300 通勤手当		0	702		702	
	03-0700 期末手当		0	3,698		3,698	
	03-0800 勤勉手当		0	3,081		3,081	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	65	65	
	03-1100 住居手当		0	516	516	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,622	1,622	
	020 人 当 経 費					
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	194	194	職員厚生経費 194(0)
	018 増員要求に伴う経費		0	58,955	58,955	
	015 人 件 費		0	58,539	58,539	行政職俸給表(一) 4級 12箇月 4人 行政職俸給表(一) 2級 12箇月 8人 行政職俸給表(一) 1級 12箇月 3人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	41,837	41,837	
	02-0100 職員俸給		0	37,389	37,389	
	02-0200 扶養手当		0	792	792	
	02-0300 地域手当		0	3,656	3,656	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	13,100	13,100	
	03-0300 通勤手当		0	1,505	1,505	
	03-0700 期末手当		0	5,619	5,619	
	03-0800 勤勉手当		0	4,684	4,684	
	03-1000 寒冷地手当		0	182	182	
	03-1100 住居手当		0	1,110	1,110	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,602	3,602	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0	0	
	025 人 当 経 費					
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	416	416	職員厚生経費 416(0)
	020 一般行政共通経費		364,680	364,598	82	
	95062-2111-05-0200 委員手当		1,601	1,601	0	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		426	426	0	
	95089-2111-05-2100 児童手当		13,020	13,020	0	
	95062-2129-06-0110 諸謝金		416	416	0	環 A17
	95062-2122-08-2010 職員旅費		56,860	56,860	0	環 A17
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		1,381	1,381	0	環 A17
	95062-2122-08-7010 参考人旅費		70	70	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		278,667	277,486	1,181	環 A12 環 A17 (義務的性格の根拠)健康保険法第161条等
						備品費 4,752(6,150)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 19,364(19,463)
						被服費 965(945)
						印刷製本費 2,909(2,909)
						通信運搬費 16,297(16,251)
						光熱水料 48,317(30,245)
						電気料 34,496(12,256)
						水道料 2,259(3,409)
						上水道 1,095(1,781)
						下水道 1,164(1,628)
						ガス料 11,562(14,580)
						借料及び損料 9,856(9,856)
						会議費 300(300)
						賃金 47,397(52,119)
						保険料 21,102(18,591)
						うち自動車損害賠償責任保険料 162(136)
						うち社会保険料 20,940(18,455)
						子ども・子育て拠出金 172(54)
						雑役務費 88,947(103,227)
						自動車交換差金 3,511(7,402)
						自動車維持費 3,510(3,427)
						燃料費 1,233(1,222)
						灯油 0(0)
						A重油 1,233(1,222)
						職員厚生経費 8,854(6,506)
						計 277,486(278,667)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	107	133		26	環 A12
	95062-2204-15-0010 施設整備費	12,091	13,164		1,073	その他 133(107)
	95062-2129-17-1010 交際費	41	41		0	繰越明許費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 資源エネルギー庁	540,369,776		546,691,050		6,321,274	
	010 資源エネルギー庁共通費	4,329,178		3,929,006		400,172	
(38)	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,944,856		3,852,119		92,737	(要求要旨) 「経済産業省設置法」に定める資源エネルギー庁所掌の一般事務を処理する既制定員に必要な人件費及び当該事務を処理するために必要な経費等を要求する。
	001 既制定員に伴う経費						
	001 人件費	3,516,423		3,604,960		88,537	
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,908,641		1,949,479		40,838	
	02-0100 職員俸給	1,551,665		1,585,401		33,736	
	02-0200 扶養手当	34,053		34,122		69	
	02-0300 地域手当	322,923		329,956		7,033	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	1,018,183		1,053,257		35,074	
	03-0100 管理職手当	45,647		46,641		994	
	03-0300 通勤手当	53,841		53,863		22	
	03-0400 特殊勤務手当	8,203		16,818		8,615	
	03-0600 宿日直手当	625		488		137	
	03-0700 期末手当	407,637		420,384		12,747	
	03-0800 勤勉手当	356,885		367,896		11,011	
	03-1000 寒冷地手当	130		130		0	
	03-1100 住居手当	49,790		49,810		20	
	03-1200 単身赴任手当	3,864		3,864		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	146		1,836		1,690	
	03-1700 広域異動手当	628		628		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0		0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	90,787		90,899		112	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	538,245		549,990		11,745	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	51,354		52,234		880	
	003 定員合理化に伴う経費	90		29,973		29,883	
	001 人件費	0		29,839		29,839	一般職(行政職(一)1級) 6人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0		17,401		17,401	
	02-0100 職員俸給	0		14,501		14,501	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	2,900		2,900	
95062-2111-03-0000	職員諸手当		0	7,904		7,904	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	528		528	
	03-0700 期末手当		0	3,480		3,480	
	03-0800 勤勉手当		0	2,900		2,900	
	03-1100 住居手当		0	478		478	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	518		518	
95062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	4,534		4,534	
006	人当経費						
95062-2123-09-1010	庁費		90	134		44	16. 職員厚生経費 134(90)
006	増員要求に伴う経費		246	60,602		60,356	
001	人件費		0	60,401		60,401	一般職(行政職(一)3級)4人 一般職(行政職(一)5級)5人
95062-2111-02-0000	職員基本給		0	37,290		37,290	
	02-0100 職員俸給		0	28,693		28,693	
	02-0200 扶養手当		0	2,382		2,382	
	02-0300 地域手当		0	6,215		6,215	
95062-2111-03-0000	職員諸手当		0	14,140		14,140	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	792		792	
	03-0700 期末手当		0	5,207		5,207	
	03-0800 勤勉手当		0	4,340		4,340	
	03-1100 住居手当		0	717		717	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	3,084		3,084	
95062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	8,971		8,971	
006	人当経費						
95062-2123-09-1010	庁費		246	201		45	16. 職員厚生経費 201(246)
011	振替定員に伴う経費		24	243,926		243,902	
001	人件費		0	243,346		243,346	
01	自律的再配置に伴う増						
95062-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	06 業務改革に伴う減						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	その他		0	243,346		243,346	一般職(行政職(一)3級) 12人 一般職(行政職(一)4級) 1人 一般職(行政職(一)5級) 10人 一般職(行政職(一)6級) 1人 一般職(行政職(一)7級) 1人 一般職(行政職(一)9級) 1人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	140,946		140,946	
	02-0100 職員俸給		0	110,267		110,267	
	02-0200 扶養手当		0	6,750		6,750	
	02-0300 地域手当		0	23,929		23,929	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	71,450		71,450	
	03-0100 管理職手当		0	2,626		2,626	
	03-0300 通勤手当		0	2,288		2,288	
	03-0700 期末手当		0	30,303		30,303	
	03-0800 勤勉手当		0	26,417		26,417	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	2,073		2,073	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	7,743		7,743	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	30,950		30,950	
006	人当経費						
	95062-2123-09-1010 庁費		24	580		556	16.職員厚生経費 580(24)
016	一般行政共通経費						
001	一般管理経費		278,518	278,588		70	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	95089-2111-05-2100 児童手当		16,515	16,515		0	
	95062-2129-06-0110 諸謝金		1,552	1,552		0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費		3,009	3,044		35	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		825		825	0	
	95062-2123-09-1010 庁費		249,544		249,544	0	(環 A12)
							備品費 3,758(3,758)
							消耗品費 18,463(20,333)
							印刷製本費 3,441(2,987)
							通信運搬費 3,247(6,573)
							光熱水料 3,034(2,821)
							電気料 2,511(2,332)
							水道料 135(135)
							上水道 98(98)
							下水道 37(37)
							ガス料 388(354)
							借料及び損料 60,816(64,549)
							うちタクシー代 47,011(54,692)
							その他 13,805(9,857)
							会議費 998(818)
							賃金 101,766(95,861)
							保険料 10,502(8,282)
							うち自動車損害賠償責任保険料 53(21)
							その他 10,449(8,261)
							子ども・子育て拠出金 563(513)
							雑役務費 35,800(36,274)
							自動車維持費 2,401(2,124)
							燃料費 116(116)
							職員厚生経費 4,639(4,535)
	95062-2123-09-4890 研究開発設備撤去費		0		0	0	
	95062-2123-09-5010 土地建物借料		6,600		6,600	0	1.借料及び損料 6,600(6,600)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		15		50	35	(環 A12)
							自動車重量税 50(15)
	95062-2129-17-1010 交際費		458		458	0	
021	資源エネルギー政策推進等		56,930		89,560	32,630	
	95062-2111-05-0200 委員手当		1,075		1,075	0	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		0		9,806	9,806	
	95062-2129-06-0110 諸謝金		2,203		2,203	0	
	95062-2959-07-1010 報償費		8,148		8,148	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	6 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,375		21,275	15,900	(海 L00) (環 A13)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,515		7,406	5,891	
	95062-2123-09-1010 庁 費		38,614		39,647	1,033	(環 A13)
							2. 消耗品費 1,267(1,267)
							4. 印刷製本費 11,199(11,199)
							5. 通信運搬費 3,182(3,182)
							7. 借料及び損料 184(184)
							8. 会議費 84(84)
							10. 保険料 999(0)
							11. 子ども・子育て拠出金 36(0)
							13. 雑役務費 22,696(22,698)
							計 39,647(38,614)
	026 電気及びガス事業等監督等		61,993		61,448	545	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		1,779		1,779	0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		34,672		34,127	545	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,918		2,918	0	
	95062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費		10		10	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		22,614		22,614	0	消耗品費 277(277)
							印刷製本費 1,678(1,678)
							通信運搬費 500(500)
							借料及び損料 14,071(14,071)
							会議費 167(167)
							雑役務費 5,921(5,921)
							計 22,614(22,614)
	031 資源の合理的開発指導等		30,860		30,860	0	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		245		245	0	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,035		1,035	0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		440		440	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		29,140		29,140	0	2. 消耗品費 248(248)
							4. 印刷製本費 795(795)
							5. 通信運搬費 83(83)
							8. 会議費 66(66)
							13. 雑役務費 27,948(27,948)
							計 29,140(29,140)
39	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 総合資源エネルギー調査会(経済産業省設置法第18条)の運営に必要な経費。
	001 総合資源エネルギー調査会	41,958	41,958		0	
	95062-2111-05-0200 委員手当	21,234	21,234		0	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	95	95		0	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	7,689	7,689		0	
	95062-2123-09-1010 庁費	12,940	12,940		0	印刷製本費 420(420) 借料及び損料 895(895) 会議費 359(359) 雑役務費 11,266(11,266) 計 12,940(12,940)
40	11-95 国際会議に必要な経費	342,364	34,929		307,435	(要求要旨) 国際的なエネルギー問題の解決等のため、各種国際会議への出席等に必要な経費。
	001 国際資源政策の遂行	15,499	34,929		19,430	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	1,180	1,180		0	
	95062-2123-09-1010 庁費	14,319	33,749		19,430	消耗品費 134(134) 印刷製本費 487(487) 通信運搬費 678(678) 借料及び損料 14,286(5,305) 会議費 709(709) 雑役務費 17,455(7,006) 計 33,749(14,319)
	005 G7エネルギー大臣会合開催経費(特殊要因)	326,865	0		326,865	
	95062-2122-08-2099 主要国首脳会議開催業務職員旅費	29,376	0		29,376	
	95062-2123-09-1146 主要国首脳会議開催業務庁費	297,489	0		297,489	
	015 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					
41	01-63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費					
	63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0		0	
	020 鉱物資源安定供給確保費					

要求番号	事項	前年度額	6年度概算要求額	対前年度増減	備考
42	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	727,608	749,697	22,089	
	001 国際分担金の支払				(要求要旨) 国際条約に基づく各種国際分担金を要求する。 国際ニッケル研究会分担金(平成16年度から計上) 国際ニッケル研究会付託条項第14条 国際鉛・亜鉛研究会分担金(平成16年度から計上) 国際鉛・亜鉛研究会付託条項第9条 国際銅研究会分担金(平成16年度から計上) 国際銅研究会付託条項第15条 キンバリープロセス分担金(令和6年度から計上)
	95062-2725-16-9593 国際ニッケル研究会事務局等分担金	11,829	13,012	1,183	(義務的性格の根拠) 国際ニッケル研究会付託条項第14条、国際鉛・亜鉛研究会付託条項第9条、国際銅研究会付託条項第15条
	016 海外鉱物資源の基礎的調査				(要求要旨) 自動車、IT製品等の特に付加価値の高い工業製品の製造等に必須の希少金属について、希少金属資源ポテンシャルが期待される地域において、最新の鉱床地質学の成果等を活用した初期段階からの資源探査、有望地域抽出のための探査技術の高度化に資する調査を実施する。それにより、希少金属資源の開発を促進することで、供給源の多様化を図り、希少金属資源の安定供給確保を行う。
	95062-2125-14-5943 鉱物資源安定供給確保事業委託費	382,237	380,000	2,237	希少金属資源開発推進基盤整備事業 380,000(382,237) 繰越明許費 委託先：民間団体等
	021 非鉄金属の備蓄				(要求要旨) 我が国の経済安全保障の確保に資するために、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が実施する希少金属備蓄事業に必要な経費について同機構に補助する。
	95062-2405-16-4003 鉱物資源安定供給確保事業費補助金	333,542	356,685	23,143	(義務的性格の根拠) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法第11条第1項、同法第14条第1項 希少金属備蓄対策費補助金 356,685(333,542) 補助先：独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 補助率：定額
	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策エネルギー対策特別会計へ繰入				
43	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必				
	005 通常要求				
	63062-2306-22-2610 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	386,831,000	383,348,847	3,482,153	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第90条

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	040 電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入 01-63 電源開発促進税財源の電 源立地対策及電源利用対 策に係るエネルギー対策 特別会計電源開発促進助 定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会計 へ繰入	144,571,000	155,063,500		10,492,500	(義務的経費の根拠) 特別会計に関する法律第91条
45	050 独立行政法人エネルギー ・金属鉱物資源機構運営 費 01-95 独立行政法人エネルギー ・金属鉱物資源機構運営 費交付金に必要な経費 95062-2405-16-8332 独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構金 属鉱業一般助定 運営費交付金 95062-2405-16-8355 独立行政法人工 ネルギー・金属 鉱物資源機構投 融資等・金属鉱 産物備蓄助定運 営費交付金	3,910,990 3,823,295 87,695	3,600,000 3,461,717 138,283		310,990 361,578 50,588	(要求要旨) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他金属鉱物 資源の開発を促進するために必要な業務並びに金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって金属鉱産物 の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の 業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	060 中 小 企 業 庁	88,679,821		78,568,655		10,111,166	
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,398,048		2,090,556		307,492	
(46)	01-60 中 小 企 業 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,387,780		2,080,288		307,492	(要 求 要 旨) 「 中 小 企 業 庁 設 置 法 」 (昭 和 23 年 法 律 第 83 号) 第 4 条 の 規 定 に よ る 中 小 企 業 庁 所 掌 の 一 般 事 務 処 理 に 必 要 な 経 費
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費						既 定 定 員 198 人
	001 人 件 費	1,894,458		1,929,970		35,512	
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	1,033,696		1,053,292		19,596	
	02-0100 職 員 俸 給	834,272		850,435		16,163	
	02-0200 扶 養 手 当	22,238		22,238		0	
	02-0300 地 域 手 当	177,186		180,619		3,433	
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	545,234		556,020		10,786	
	03-0100 管 理 職 手 当	33,468		34,116		648	
	03-0300 通 勤 手 当	30,953		30,953		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	371		392		21	
	03-0700 期 末 手 当	218,971		224,379		5,408	
	03-0800 勤 勉 手 当	192,311		197,008		4,697	
	03-1100 住 居 手 当	20,528		20,528		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	2,376		2,376		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	22		22		0	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当	624		636		12	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	45,610		45,610		0	
	60062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	264,745		269,875		5,130	
	60062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	50,783		50,783		0	
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0		14,986		14,986	行 政 職 俸 給 表 (一) 1 級 12 箇 月 3 人
	001 人 件 費	0		14,919		14,919	
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0		8,700		8,700	
	02-0100 職 員 俸 給	0		7,250		7,250	
	02-0200 扶 養 手 当	0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0		1,450		1,450	
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0		3,952		3,952	
	03-0300 通 勤 手 当	0		264		264	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	1,740		1,740	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,450		1,450	
	03-1100 住 居 手 当		0	239		239	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	259		259	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,267		2,267	
010	人 当 経 費						
	60062-2123-09-1010 庁 費		0	67		67	職員厚生経費 67(0)
006	増員要求に伴う経費		0	24,866		24,866	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 3人 5級 1人
001	人 件 費		0	24,776		24,776	
	60062-2111-02-0000 職員基本給		0	15,405		15,405	
	02-0100 職員俸給		0	11,926		11,926	
	02-0200 扶養手当		0	912		912	
	02-0300 地域手当		0	2,567		2,567	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当		0	5,642		5,642	
	03-0300 通勤手当		0	352		352	
	03-0700 期 末 手 当		0	2,123		2,123	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	1,769		1,769	
	03-1100 住 居 手 当		0	319		319	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,079		1,079	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,729		3,729	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
006	人 当 庁 費						
	60062-2123-09-1010 庁 費		0	90		90	職員厚生経費 90(0)
011	振替定員に伴う経費		0	67,970		67,970	行政職俸給表(一) 3級 12箇月 6人 5級 2人
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増		0	67,793		67,793	
	60062-2111-02-0000 職員基本給			39,318		39,318	
	02-0100 職員俸給			30,941		30,941	
	02-0200 扶養手当			1,824		1,824	
	02-0300 地域手当			6,553		6,553	
	60062-2111-03-0000 職員諸手当			18,801		18,801	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通勤手当			704		704	
	03-0700 期末手当			8,346		8,346	
	03-0800 勤勉手当			6,956		6,956	
	03-1100 住居手当			637		637	
	03-1900 本府省業務調整手当			2,158		2,158	
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当			9,674		9,674	
	60062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	006 人 当 庁 費						
	60062-2123-09-1010 庁 費			177		177	職員厚生経費 177
	015 一 般 行 政 共 通 経 費						(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理に必要な経費
	006 一 般 管 理 経 費	72,511		72,468		43	
	60089-2111-05-2100 児 童 手 当		9,160	9,160		0	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,567	1,567		0	
	60062-2123-09-1010 庁 費		61,341	61,318		23	(環 A12)
							備品費 2,505(3,793)
							消耗品費 6,500(6,500)
							印刷製本費 874(874)
							通信運搬費 512(512)
							借料及び損料 24,778(24,100)
							国庫債務負担行為分
							複写機借料
							(単位：千円)
							総 額 4年度所要額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額
							7,920 5 2 0 0 0
							総 額 5年度所要額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額
							9,305 12 4 0 0 0
							総 額 6年度所要額 7年度所要額 8年度所要額 9年度所要額 10年度所要額
							12,928 2,424 3,232 3,232 3,232 808
							会議費 22(22)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						保険料 8,053(8,053) 児童手当拠出金 183(183) 自動車交換差金 0(0) 雑役務費 11,916(11,916) 自動車維持費 1,644(1,676) 職員厚生経費 4,331(3,712) 計 61,318(61,341)
	60199-2133-09-9030 自動車重量税	80	60		20	(環 A12) その他 60(80)
	60062-2129-17-1010 交 際 費	363	363		0	
020	中小企業政策推進経費	420,811	0		420,811	
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	28,123	0		28,123	
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	89,283	0		89,283	
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,754	0		6,754	
	60062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	122	0		122	
	60062-2123-09-1010 庁 費	295,529	0		295,529	消耗品費 0(20,251) 印刷製本費 0(55,095) 通信運搬費 0(33,982) 借料及び損料 0(10,147) 会議費 0(4,122) 賃金 0(143,534) 保険料 0(14,127) 児童手当拠出金 0(581) 雑役務費 0(13,690) 計 0(295,529)
	60062-2123-09-4890 研究開発設備撤去費	1,000	0		1,000	
47	04-60 審議会に必要な経費	10,268	10,268		0	(要求要旨) 「中小企業庁設置法」(昭和23年法律第83号)第4条の規定による中小企業庁所掌の施策の実施に必要な経費
	60062-2111-05-0200 委 員 手 当	6,637	6,637		0	
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,768	1,768		0	
	60062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	168	168		0	
	60062-2123-09-1010 庁 費	1,695	1,695		0	印刷製本費 462(462) 会議費 366(366) 雑役務費 867(867) 計 1,695(1,695)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
48	030 中小企業政策推進費					
	01-60 中小企業政策の推進に必要な経費	67,936,546	58,478,099		9,458,447	
	001 中小企業再生支援等対策					
	005 中小企業再生支援等対策推進					
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	15,903,006	12,000,000		3,903,006	中小企業活性化・事業承継総合支援事業 (委託先) 民間団体等 12,000,000(15,697,058)
						(要求要旨) 中小企業等の事業再生等を支援するため、各都道府県に中小企業活性化協議会を設置。常駐専門家等を設置し、きめ細やかな再生支援等を行う。 また、後継者問題を抱える中小企業を支援するため、各都道府県に「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置する事業承継・引継ぎに専門的な支援を行う。
						後継者支援ネットワーク事業 (委託先) 民間団体等 0(205,948)
						(要求要旨) 後継者による既存事業及び経営資源の活用を踏まえた新規事業等の企画・実行に向けた具体的な行動を引き出すため、後継者向けのピッチイベントを全国大で開催する。
						計 12,000,000(15,903,006)
	010 中小企業再生支援等対策費補助					
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	0	0		0	事業承継・引継ぎ支援事業 0(0)
	005 中小企業経営支援等対策	5,742,767	4,503,819		1,238,948	
	005 中小企業経営支援等対策推進					
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	4,510,000	3,320,000		1,190,000	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (委託先) 民間団体等 3,320,000(3,690,000)
						(要求要旨) 中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題に無料で対応するワンストップ相談窓口とて、各都道府県に「よろず支援拠点」を設置するとともに、よろず支援拠点や商工会・商工会議所等では解決困難な課題に対して、それぞれの課題に対応した専門家を派遣し、経営課題の解決に向けた支援を実施する。 さらに、オンラインで個社に適した支援者等が見つかる仕組みや支援者間連携による経営支援の仕組みを実証的に設け、支援サービスの効率化・高度化につなげる。
						中小企業・小規模事業者人材対策事業 0(820,000)
						計 3,320,000(4,510,000)
	010 中小企業経営支援等対策費補助					
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	0	0		0	中小企業・小規模事業者人材対策事業 0(0)
						事業再構築促進補助金 0(0)
						計 0(0)
	015 中小企業経営力強化資金融資補給					
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	287,000	215,000		72,000	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法11条
	020 中小企業経営支援等対策給付					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	945,767	968,819		23,052	(委託先) 民間団体等 (要求要旨) 持続化給付金、家賃支援給付金、一時支援金、月次支援金及び事業復活支援金に係る不正受給に関する調査等を行うことにより、不正受給者からの債権回収等を適切に行う。
010	小規模企業支援対策	9,460,000	8,981,921		478,079	
005	小規模企業支援対策推進					
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	72,000	72,000		0	地域小規模事業者支援人材委託事業 (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 小規模事業者は地域経済の多様性を支える重要な存在であり、小規模事業者の能力が十分に発揮されなければ、地域経済にとって大きな損失となる。 このため、商工会及び商工会議所等がその機能を活用して小規模事業者の経営の改善発達を支援し、小規模事業者の能力を十分に発揮すべく、研修等を通じた支援人材の能力強化を図るとともに、地域の支援体制を構築していく。
011	小規模企業支援対策費補助					
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	6,388,000	5,909,921		478,079	小規模事業対策推進事業費補助金 (交付先) 全国商工会連合会、日本商工会議所 (補助率) 2/3、6/10、1/2、定額 (要求要旨) 全国商工会連合会・日本商工会議所による商工会・商工会議所等に対する指導事業等を支援するとともに、小規模企業振興基本計画及び改正小規模支援法に基づき、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所の事業者支援補助や、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓支援等を実施する。 1. 全国商工会連合会 I 人件費 (1) 中央指導員 (定員) 19人 (2) 補助員 (定員) 4人 II 県連合会等指導事業 2. 日本商工会議所 I 人件費 (1) 中央指導員 (定員) 6人 (2) 補助員 (定員) 1人 II 商工会議所等指導事業 3. 全国商工会連合会、日本商工会議所 I 地域力活用新事業創出支援事業 II 伴走型小規模事業者支援推進事業 V 制度改正等の課題解決環境整備事業 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 (繰越明許費) 計
						334,171(336,374) 106,451(108,654) 95,084(95,008) 11,367(13,646) 227,720(227,720) 68,794(71,512) 25,470(28,188) 25,470(25,446) 0(2,742) 43,324(43,324) 4,506,956(4,910,114) 252,345(252,345) 3,000,000(3,402,246) 1,254,611(1,255,523) 1,000,000(1,070,000) 5,909,921(6,388,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	小規模事業者経営改善資 金融資補給					
60062-2405-16-9077	株式会社日本政 策金融公庫補給 金	3,000,000	3,000,000		0	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法11条 (要求要旨) 日本政策金融公庫が行う、商工会・商工会議所等の経営指導員による経営指導を受けた小規模事業者向 けの無担保・無保証人の低利融資及び、経営発達支援計画の認定を受けた商工会・商工会議所からの事業 計画策定支援を受けた小規模事業者に対する低利融資について、制度の円滑な推進を図るため、日本政策 金融公庫に対し補給金を交付する。
020	中小企業連携組織対策					
60062-2405-16-3999	中小企業政策推 進事業費補助金	609,525	609,525		0	中小企業連携組織対策推進事業費補助金 609,525(609,525) (交付先) 全国中小企業団体中央会 (補助率) 2/3、6/10、1/2、1/3、定額 (要求要旨) 中小企業の連携、組織化を推進するため、都道府県中央会及び組合に対する指導等に必要経費を補助 するとともに、組合等が新たな活路を開拓するために行う調査・実現化事業を支援する。
	人 件 費					94,286(94,286)
	1 指導員設置費					66,210(66,210)
	24人					
	2 職員設置費					7,464(7,464)
	4人					
	3 特別指導員設置費					18,756(18,756)
	3人					
	4 特別職員設置費					1,856(1,856)
	1人					
	事 業 費					515,239(515,239)
	1. 指導機関等関連事業					396,044(396,044)
	(1) 都道府県中央会指導等事業					11,637(11,637)
	(2) 組合等指導事業					70,760(70,760)
	(3) 調査研究・情報提供等事業					47,299(34,069)
	(4) 中小企業組合等課題対応支援事業					266,348(266,348)
	(5) 組合支援データベース構築					0(13,230)
	2. 中小企業活路開拓調査・実現化事業					0(0)
	3. 外国人技能実習制度適正化事業					51,831(51,831)
	諸制度改正に伴う専門家派遣等事業					45,640(45,640)
	全国商店街振興組合連合会補助金					9,459(9,459)
	諸制度改正に伴う専門家派遣事業					12,265(12,265)
025	地域イノベーション・基 盤技術高度化促進	14,531,197	8,382,521		6,148,676	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連事業費	118,539		182,521		63,982	
	60062-2129-06-0110 諸謝金	5,222		5,222		0	
	60062-2122-08-2010 職員旅費	21,244		21,244		0	
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	1,125		1,125		0	
	60062-2123-09-1334 中小企業政策推進業務庁費	90,948		154,930		63,982	消耗品費 910(910) 印刷製本費 301(301) 通信運搬費 655(655) 借料及び損料 864(902) 会議費 384(384) 賃金 140,288(80,291) 保険料 7,555(7,234) 児童手当拠出金 255(271) 研究開発設備撤去費 3,718 計 154,930(90,948)
010	地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連推進						
	60062-2125-14-5960 中小企業政策推進事業委託費	810,000		200,000		610,000	成長型中小企業等研究開発支援事業 0(700,000) 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 0(110,000) 地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業(委託先) 民間団体等 200,000 (要求要旨) 社会的インパクトの評価や、社会課題解決事業をとりまく各ステークホルダー(金融機関・大企業・地方公共団体など)の役割を明確化した基本指針に則り、ソーシャルビジネスを支援する地域の関係者を中心としたエコシステムを構築するため、エコシステムの中核となる中間支援団体を中心とした社会課題解決事業モデルを複数実証する。 計 200,000(810,000)
030	地域イノベーション・基盤技術高度化促進関連補助						
	60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	13,602,658		8,000,000		5,602,658	成長型中小企業等研究開発支援事業(繰越明許費) 8,000,000(12,588,000) (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額、2/3 (要求要旨) 中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を支援する。また、本事業で取り組む研究開発プロジェクトのうち、ファンド等の出資者からの出資を受けることが見込まれるプロジェクトについて、重点的に支援する。 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業 0(660,000) ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業 0(354,658) 計 8,000,000(13,602,658)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	商店街活性化対策	348,471		0		348,471	
003	商店街活性化支援等対策 推進						
60062-2125-14-5960	中小企業政策推 進事業委託費	118,960		0		118,960	外部人材活用・地域人材育成事業 0(118,960)
005	商店街活性化支援等対策 補助						
60062-2405-16-3999	中小企業政策推 進事業費補助金	229,511		0		229,511	地域商業機能複合化推進事業 0(229,511)
035	基本対策調査	875,585		1,005,162		129,577	(要求要旨) 1. 中小企業実態調査委託費 中小企業基本法に基づき、(1) 中小企業の財務情報等を継続的に調査・集計し、中小企業の実態に 関する基礎的なデータを提供するほか、(2) 中小企業の動向に関する年次報告(中小企業白書)の作成や 、事業環境の変化が中小企業に与えている影響等に関する調査を行い中小企業の実態や中小企業が直面し ている課題等を明らかにする。 2. 中小企業事業環境整備庁費 中小企業に関する最新のニュースや金融、税制、ベンチャー支援の各種施策情報について提共すると同 時に、中小企業者からの意見徴収を行う。
60062-2123-09-1334	中小企業政策推 進業務庁費	5,162		5,162		0	雑役務費 1,289(380) 消耗品費 130(130) 通信運搬費 88(120) 賃金 3,213(4,129) 保険料 430(388) 児童手当拠出金 12(15) 計 5,162(5,162)
60062-2125-14-5960	中小企業政策推 進事業委託費	870,423		1,000,000		129,577	中小企業実態調査委託費 (委託先) 民間団体等 1,000,000(870,423)
							(要求要旨) 国内外の中小企業の実態や直面する課題等を的確に把握するために、以下の調査等を実施。 1) 中小企業実態基本調査 2) 中小企業実態・対策調査 3) 地域経済産業活性化対策等調査・分析 4) 被災地域の経済産業活性化等調査・分析
040	中小企業金融対策	3,480,000		4,399,870		919,870	
011	中小企業信用保証制度補 助						
60062-2405-16-3999	中小企業政策推 進事業費補助金	1,500,000		1,049,870		450,130	経営支援対策事業費補助金 (交付先) 信用保証協会等 (補助率) 1/2 1,049,870(1,500,000)
012	経営安定関連保証等基金 補助						(要求要旨) 中小企業者に対する経営支援を促すため、土業その他民間の専門家派遣等による経営支援を全国51あ る信用保証協会を通じて行う。
60062-2405-16-3999	中小企業政策推 進事業費補助金	1,980,000		3,350,000		1,370,000	経営安定関連保証等対策費補助金 (交付先) 一般社団法人全国信用保証協会連合会 (補助率) 定額 3,350,000(1,980,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	日本政策金融公庫助成経費 60062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	78,712	81,582		2,870	(要求要旨) 全国51ある信用保証協会が、経営の安定に支障が生じている中小企業者等による民間金融機関からの融資に保証を行い、債務不履行が生じた場合に発生する信用保証協会の損失の一部を補填する。 今回、創業時の経営者保証を不要とする新たな保証制度を創設することでスタートアップの更なる創出を図る。 (交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (補助率) 定額 (要求要旨) 株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務が円滑に実施されるよう同公庫に対し必要な経費を補助する。
050	中小企業組合等共同施設等災害復旧対策					
005	中小企業災害復旧資金利子補給補助事業 60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	0	0		0	
010	中小企業施設等災害復旧費補助事業 60062-2405-16-3999 中小企業政策推進事業費補助金	0	0		0	
015	中小企業特定施設等災害復旧費補助事業 60062-1865-16-4271 中小企業特定施設等災害復旧費補助金	0	0		0	
020	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助事業 60062-1865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	0	0		0	
055	日本政策金融公庫補給 60062-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	14,311,490	14,904,810		593,320	(交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法 1 1 条 (要求要旨) 株式会社日本政策金融公庫は、一般の民間金融機関から融資を受けにくい中小企業者に対して設備資金や長期運転資金を融資することを目的としており、同公庫が政策的な金利の引き下げを行うため等の一般利差補給金、担保特例等にかかる上乗せ金利の引き下げを図るための中小企業金融円滑化利子補給金、同公庫が危機対応円滑化業務を行うための料率差補給金・利子補給金を交付する。 1. 一般利差補給金 13,508,000(13,166,000) 2. 中小企業金融円滑化利子補給金 1,396,810(1,145,490) 3. 危機対応円滑化業務料率差補給金 0(0) 4. 危機対応円滑化業務利子補給金 0(0) 計 14,904,810(14,311,490)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	日本政策金融公庫出資					
60062-1959-24-3081	危機対応円滑化業務出資金		0	0	0	
60062-1959-24-8341	株式会社日本政策金融公庫出資金		0	0	0	
065	中小企業災害復旧等利子補給補助					
60062-2305-16-3948	中小企業再生支援利子補給補助金		0	0	0	
070	商工組合中央金庫出資					
60062-1959-24-3072	株式会社商工組合中央金庫出資金		0	0	0	
075	人権啓発支援対策	202,064		200,774	1,290	
60062-2125-14-5960	中小企業政策推進事業委託費	194,899		194,899	0	(委託先) 民間団体等、地方公共団体 (要求要旨) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において、人権啓発等の実施が国の責務として明確に定められており、国からの委託先である民間団体等や地方公共団体が中小企業等に対する人権啓発を推進するために必要な経費である。 また小規模事業者等が多く、特に重点的な支援が必要な地域又は業種に小規模事業者等の活性化を図るため、国からの委託先である地方公共団体が行う巡回相談及び研修事業を実施するために必要な経費である。 人権教育・啓発活動支援事業 194,899(194,899) 人権教育・啓発活動推進委託事業 97,900(97,900) 人権教育・啓発活動支援委託事業 96,999(96,999)
60062-2405-16-3999	中小企業政策推進事業費補助金	7,165		5,875	1,290	人権教育・啓発活動支援事業 アイヌ中小企業振興対策事業(交付先) 民間団体等 5,875(7,165) (補助率) 1 / 2 (要求要旨) 北海道や東京等での展示・販売事業や、アイヌ民工芸品の木彫事業者等の技術向上や新商品開発のための研修等を実施する。
080	下請取引対策					
001	下請取引対策推進	751,089		1,291,545	540,456	
60062-2122-08-2010	職員旅費	22,486		22,486	0	
60062-2125-14-5960	中小企業政策推進事業委託費	728,603		1,269,059	540,456	中小企業取引対策事業委託費(委託先) 民間団体等 1,269,059(728,603)
085	取引適正化等対策	1,642,640		1,696,759	54,119	(要求要旨) 中小企業が不公正な取引方法により事業活動を阻害される等の問題に的確に対応し、取引の適正化等を図るための事業を行う。 (要求要旨) 原材料等の値上がり分について、中小企業が円滑に取引価格への転嫁を行うことのできる取引環境を整備するため、監視・検査体制を強化し、下請代金支払遅延等防止法や下請中小企業振興法の違反行為等の積極的な情報収集及び調査等を行うために必要な経費である。
005	取引適正化等対策促進					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,469,903	1,513,015		43,112	
	007 取引適正化等対策関連事業費	172,737	183,744		11,007	
	60062-2122-08-2010 職員旅費	2,001	2,001		0	
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	51,719	64,107		12,388	
	60062-2123-09-1334 中小企業政策推進業務庁費	119,017	117,636		1,381	備品費 4,754(10,950) 消耗品費 3,996(3,620) 通信運搬費 4,866(5,207) 光熱水料(電気料) 2,315(2,589) 光熱水料(水道料) 2,043(1,843) 光熱水料(ガス料) 839(1,183) 借料及び損料 1,878(1,854) 保険料 65,499(45,826) 児童手当拠出金 1,832(1,282) 雑役務費 25,090(40,276) 職員厚生経費 4,524(4,387) 計 117,636(119,017)
	090 中小企業政策推進経費		419,811		419,811	(要求要旨) 中小企業政策審議会の運営に必要な経費
	60062-2129-06-0110 諸謝金		28,123		28,123	
	60062-2122-08-2010 職員旅費		89,283		89,283	
	60062-2122-08-6010 委員等旅費		6,754		6,754	
	60062-2122-08-7010 参考人旅費		122		122	
	60062-2123-09-1334 中小企業政策推進業務庁費		295,529		295,529	消耗品費 17,846 印刷製本費 42,377 通信運搬費 30,646 借料及び損料 9,175 会議費 4,122 賃金 164,318 保険料 18,502 子ども・子育て拠出金 685 雑役務費 7,858 計 295,529
49	063 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資					
	05-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-1959-24-6230 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構出資金	0	0		0	
50	080 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費					
	01-60 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費交付金 に必要な経費	18,345,227	18,000,000		345,227	(要求要旨) 独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中 小企業の創業、経営革新に資するための助言、情報提供事業等に必要な経費を要求する。
	60062-2305-16-8206 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構一般勘定運 営費交付金	16,488,626	16,744,307		255,681	
	60062-2405-16-8207 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構小規模企業 共済勘定運営費 交付金	607,667	0		607,667	
	60062-2405-16-8208 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構中小企業倒 産防止共済勘定 運営費交付金	1,248,934	1,255,693		6,759	